

景気動向調査

No. 129

2022年10～12月 実績
2023年1～3月 見通し



一般財団法人

和歌山社会経済研究所

Wakayama Institute for Social & Economic Development

景況 BSI はコロナ禍からの持ち直しの動きが強まるも
「原材料価格高騰」等を要因に、見通しには弱さが残る

—調査概要—

① 自社景況判断 ※矢印の向きに関しては、裏表紙参照

	2022年 (7～9月)		2022年 (10～12月)		2023年 (1～3月) 見通し	
全産業 (BSI前期差)	→ (0.3)	▲14.2	↑ (6.0)	▲8.2	↓ (▲4.8)	▲13.0
建設業 (BSI前期差)	↑ (12.3)	▲1.1	↓ (▲1.1)	▲2.2	↓ (▲3.7)	▲5.9
製造業 (BSI前期差)	↓ (▲5.7)	▲16.2	↑ (11.9)	▲4.3	↓ (▲2.2)	▲6.5
商業 (BSI前期差)	↔ (3.3)	▲24.3	↑ (5.9)	▲18.4	↓ (▲6.1)	▲24.5
サービス業 (BSI前期差)	↓ (▲2.3)	▲8.8	↔ (4.5)	▲4.3	↓ (▲5.8)	▲10.1

② 特集アンケート 25 頁

【「コスト高騰の影響ならびに価格転嫁の状況」について】

コスト高騰による主要事業への影響として「すでに限界」は9.2%
「厳しいが事業継続可能」が60.0%

【「新型コロナ関連融資」について】

新型コロナ関連融資を「現在借りている」は52.4%
このうち22.7%が「返済に不安がある」と回答

【「人手の過不足感、従業員の募集状況」について】

人手不足感を感じる事業者は43.6%となり、コロナ禍前に比べて増加

目次

はじめに	1
I 自社の景況.....	2
1. 産業別(建設業、製造業、商業、サービス業)	4
2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域)	11
3. 全国との比較	12
II 経営上の問題点	14
III 自社の業況 (売上高、収益、設備投資、受注高、仕入・販売価格、在庫、資金・労働事情)	16
IV 国内の動きと県内の概況	23
V 特集アンケート	25
「コスト高騰の影響ならびに価格転嫁の状況」について.....	26
「新型コロナ関連融資」について.....	34
「人手の過不足感、従業員の募集状況」について	35
おわりに	37

調査の概要

1. 調査の対象

(一財)和歌山社会経済研究所が保有する企業名簿より 2,000 社を抽出。

2. 調査方式ならびに調査期間

①調査方法：アンケート方式

②分析方法：判断指数として BSI (ビジネス・サーベイ・インデックス) を採用。

③調査期間：2022年12月7日～2022年12月23日

BSI とは、企業経営者の業況・業績に関する実績判断や見通しについて「強気」、「弱気」の度合いを表示したもので、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を引いた値。

3. 回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数 (地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	92	46.0%	42	13	9	28
製造業	400	163	40.8%	65	46	33	19
商業	600	206	34.3%	94	36	34	42
サービス業	800	240	30.0%	121	45	19	55
全産業	2000	701	35.1%	322	140	95	144

はじめに

1. 調査の目的

県内企業の実態と動向を把握し、現在の経済環境が和歌山県内の各企業にどのような影響を及ぼしているのか、さらに、今後この状況はどのようになると予想されるのかを調査し、調査結果を企業経営の参考資料としていただくことを目的とする。

2. 前回調査(2022年7～9月期)における県内経済の状況

**新型コロナ感染「第7波」に見舞われるも、景況BSIは横ばいで推移
「原材料価格高騰」への懸念は強いものの、見通しの景況BSIは上昇を見込む**

2022年7～9月期の県内景況BSIは前回からほぼ横ばいで推移した。7月以降、新型コロナ感染が再び拡大し、8月には1日当たりの新規感染者数が過去最高を更新した。ただし、行動制限は発出されず、お盆の帰省客を含めて、8月中旬の人出状況は前年を上回った。業種によって業況に明暗は見られるものの、以前のような感染拡大期における業況の大幅悪化は見られなかった。「原材料価格高騰」への懸念は強いが、一部で販売価格への転嫁の動きに進捗が見られる。

3. 2022年10～12月期の国内外経済情勢

**足下では経済対策が奏功し、国内個人消費は持ち直し傾向にあるものの
急激な円安進行・物価高、世界経済の減速が国内景気の下押し要因となっている**

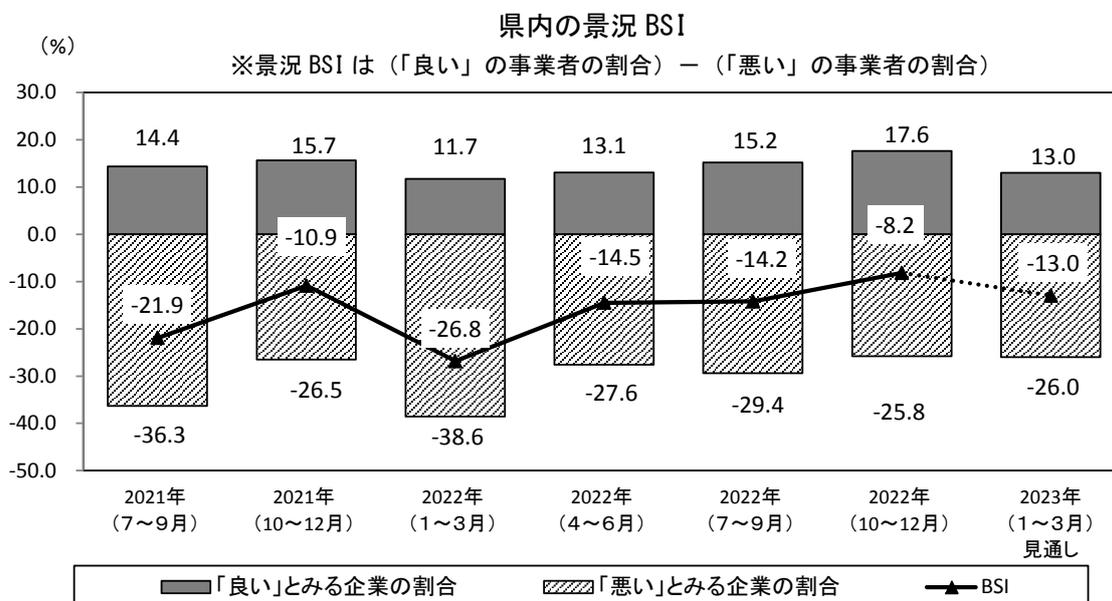
2022年10～12月期の国内外経済情勢を振り返ると、国内経済は急激な円安進行、物価高に見舞われている。対ドル円レートは10月20日に一時150円台まで下落、12月の消費者物価指数の前年比伸び率は41年ぶりの高さとなっている。特に、食用油、マヨネーズ、小麦粉、パンなどの主要食品類の高騰が続いている。円安を背景に国内主要企業の業績は大きく改善し、賃上げ機運が高まっているものの、物価上昇のスピードに対しては物足りなさが残り、11月の実質賃金は前年比3.8%減となった。世界経済を見ると、物価上昇はさらに深刻となっている。ユーロ圏、米国ともに日本を大きく上回るスピードで価格が上昇しており、各国の中央銀行は大幅な利上げを進めている。この金融政策の引き締めと物価上昇により、IMF（国際通貨基金）や世界銀行はそろって、今後の世界経済の成長見通しを下方修正している。

2020年初頭から始まったコロナ禍については、1日当たりの新規感染者数が12月下旬に20万人を上回る（約4か月ぶり）など、感染の拡大・収束が繰り返されている。その一方で、2021年までのような経済活動の制限は実施されておらず、外国人観光客の入国制限も大きく緩和されており、12月には137万人の外国人客が入国している。政府による観光需要喚起策「全国旅行支援」もあり、日本人延べ宿泊客数は2か月連続（10～11月）でコロナ前の水準を上回っており、物価上昇が続く中ではあるが、現時点ではコロナ禍で落ち込んだ個人消費は持ち直しの動きを見せている。物価高に対しては、国による29兆円規模の総合経済対策も用意されており、国内景気を下支えすることが予想される。

I 自社の景況

＝回答企業の経営者が自社の景況をどうみているかを集計＝

「自社の景況」は、日本銀行が全国規模で行っている企業短期経済観測調査（短観）において企業の景況感を示す業況判断指数（DI）と同様の基準で、県内企業の景況 BSI を調査したもの。



景況 BSI は、コロナ禍からの持ち直しの動きが強まるも 「原材料価格高騰」等を要因に、見通しには弱さが見られる

○ 2022年10～12月期の県内景況 BSI は、コロナ禍からの持ち直しの動きが強まる

2022年10～12月期の県内景況 BSI は 6.0 ポイント上昇し、コロナ禍以降の最高値を再び更新した。製造業、卸売業、サービス業での業況改善が全体をけん引した。製造業に関しては、原材料価格の高騰が続く中で、鉄鋼・金属製品製造業、機械・機械部品製造業を中心に受注環境が改善している。卸売業に関しては、県内景気の改善を背景に、機械器具卸売業等で業況が改善した。観光需要喚起策「全国旅行支援」もあり、外食需要・旅行需要の持ち直しから、飲食業、旅館・ホテル業で業況が改善し、サービス業全体でもコロナ禍以降の最高値を記録した。

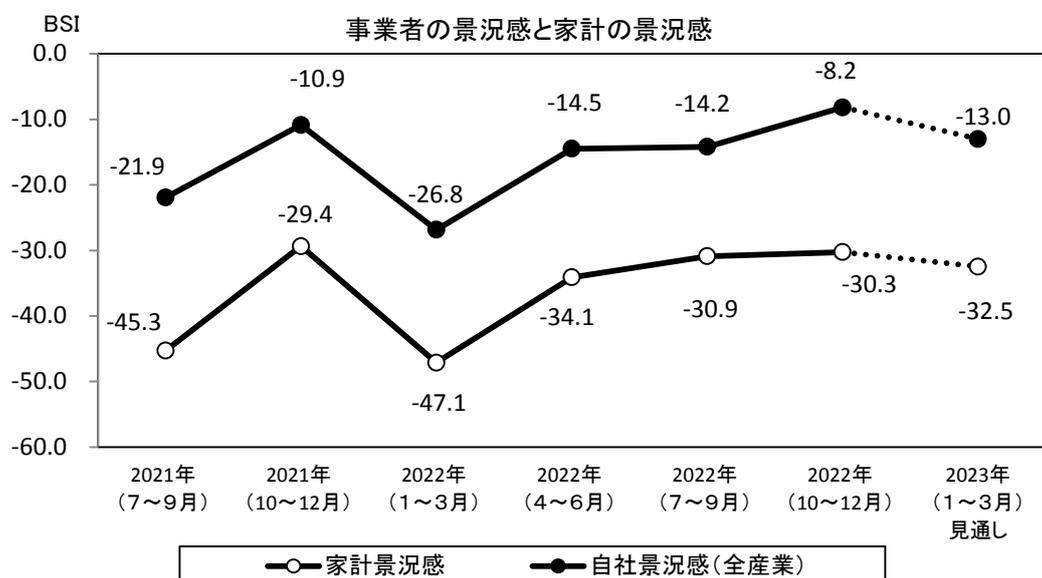
○ 1～3月期（見通し）の景況 BSI は、原材料価格の高騰、世界景気の減速懸念もあり、弱含む

1～3月期（見通し）の県内景況 BSI は全ての産業で下降し、全体では 4.8 ポイント下落する。世界的な金融引き締めの流れの中で、世界景気の下振れリスクが高まり、急激な円安進行を背景に、物価の上昇が続いている。県内事業者においては、これらの事象への懸念が根強く、景況 BSI の見通しには弱さが見られる。

(参考) 家計の景況感と広義の建設業の景況感

家計の景況感

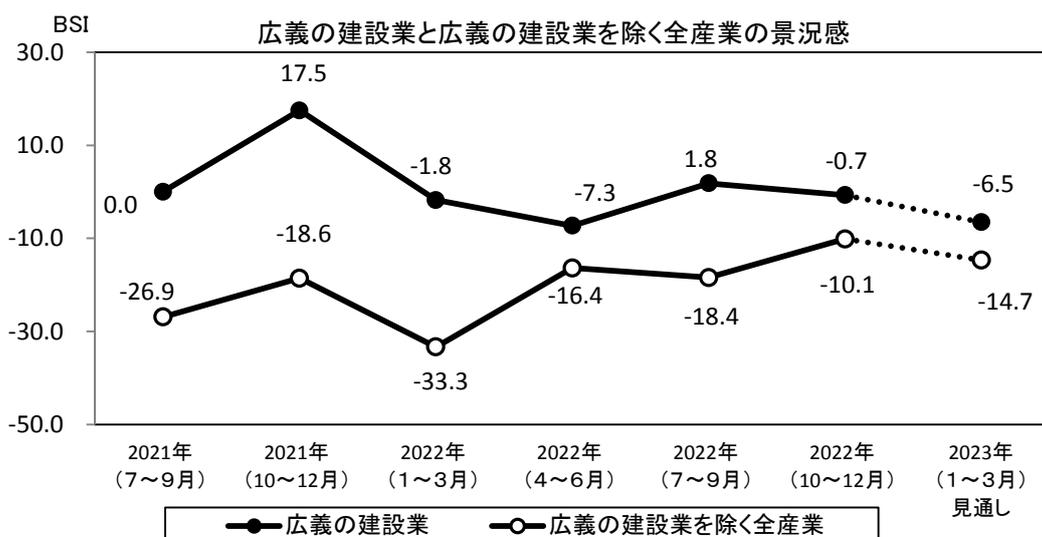
家計の景況感が3期連続で上昇



※「家計景況感」とは、和歌山県内家計消費の状況が経営に大きく影響する事業者の景況BSIのことで、該当事業者は小売業とサービス業の一部(教養・娯楽、生活関連サービス業)である。今回の該当事業者数は小売業103社、サービス業19社の計122社。

広義の建設業の景況感

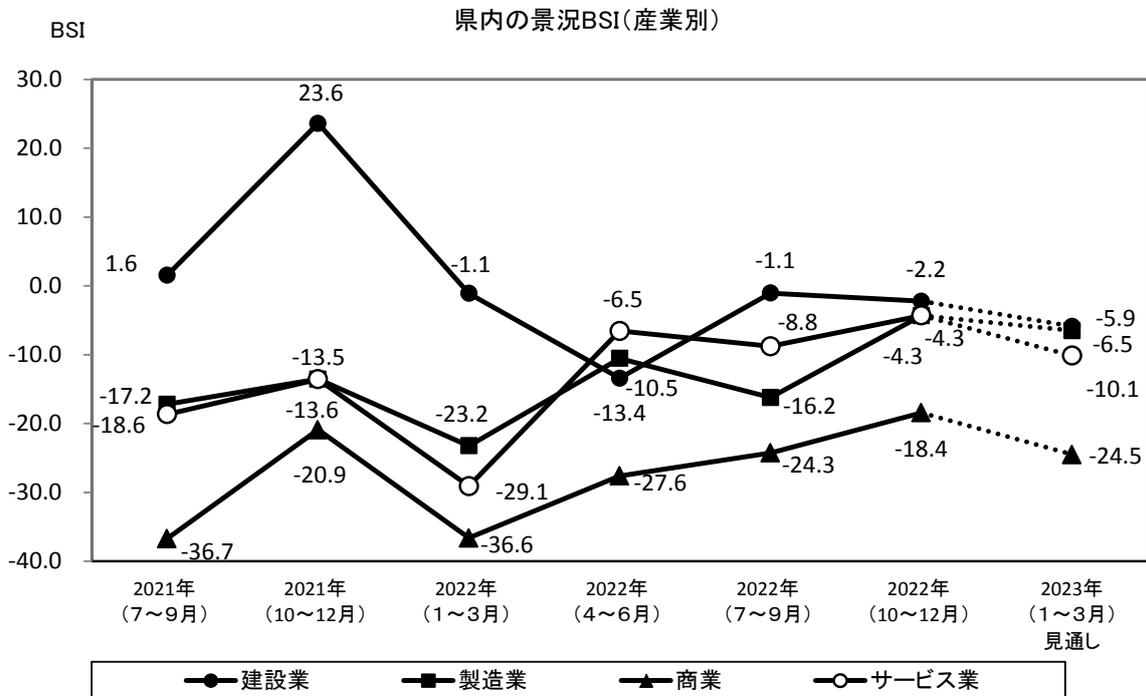
「広義の建設業」は下降し、再びマイナス水準に



※「広義の建設業」とは、建設業ならびに建設業を主な得意先とする業種(窯業・土石品製造業、測量・設計業務等)のこと。今回の該当事業者数は「広義の建設業」が146社、「広義の建設業を除く全産業」は555社の計701社。

1. 産業別（建設業、製造業、商業、サービス業）

ここでは、建設業、製造業、商業、サービス業の各産業別に景況を報告する。また、製造業、商業、サービス業に関しては、分野別にその景況を合わせて報告する。



《建設業》

回答事業者数: 92社 景況BSIの推移【前回 ▲1.1 → 今回 ▲2.2 → 見通し ▲5.9】
(5.6) ※前回調査での10~12月期の見通し

景況BSIは見通しを含めて下降 「原材料価格の高騰」もあり、業況にはやや弱さが見られる

2022年10~12月期の景況BSIは1.1ポイント下降（コロナ禍以前の水準に比べて低い）。県内建設市場は、公共工事請負金額に減少傾向が見られ、新築住宅着工戸数についても、分譲住宅が増加する一方で、持家住宅は減少傾向にある。鉄骨工・屋根工などの職別工事業、電気工事業等の設備工事業で景況感を「悪い」とする事業者が目立つ。「原材料価格の高騰」を経営上の問題点とする事業者も多く、収益圧迫要因となっている。

1~3月期（見通し）の景況BSIについても、3.7ポイント下降する見通しとなっており、売上高では4割弱、収益については4割強が「減少」と回答するなど、業況にはやや弱さが見られる。

《製造業》

回答事業者数: 163 社 景況 BSI の推移【 前回 ▲16.2 → 今回 ▲4.3 → 見通し ▲6.5 】

(▲12.4) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

原材料価格が高騰するも、景況 BSI はコロナ禍前の水準を上回る 世界景気の減速感が強まり、先行き不透明感は強い

2022 年 10～12 月期の景況 BSI は大きく上昇し、コロナ禍直前の 2019 年 10～12 月期の▲14.4 を上回っている。「原材料価格の高騰」が大きな経営上の課題となる中でも、金属加工等の鉄鋼・金属製品製造業、機械・機械部品製造業、繊維製品製造業で景況 BSI が上昇した。売上高が「増加」したとする事業者も約 3 割を占めた。

1～3 月期（見通し）の景況 BSI は 2.2 ポイント下降する。日本国内の鉱工業生産指数は足下において下降傾向にあり、その動向に影響を及ぼす世界景気は減速感を強めており、県内製造業の業況については先行き不透明感が強い。

以下では、製造業の各分野の景況について報告する。

食品

回答事業者数: 30 社 (※梅干等の漬物製造業、調味料・酒類製造業等)

景況 BSI の推移【 前回 ▲10.3 → 今回 ▲20.0 → 見通し ▲7.4 】

(▲17.4) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

仕入価格の上昇が続く中 景況 BSI は下降が続く

2022 年 10～12 月期の景況 BSI は下降した。前期に比べて売上高や収益が「減少」したとする事業者が増え、景況感を「悪い」とする事業者が全体の 3 割強を占めた。仕入価格の上昇が続く中で、販売価格への転嫁に向かう事業者も徐々に増加している。

1～3 月期（見通し）の景況 BSI については、上昇する。販売価格を引き上げようとする事業者も複数あり、食料品製造業における価格転嫁が進むかどうか動向が注目される。

繊維製品

回答事業者数: 28 社 (※和歌山市のニット生地メーカー、橋本市のパイル織物メーカー等)

景況 BSI の推移【 前回 ▲12.5 → 今回 ▲14.3 → 見通し ▲15.4 】

(▲19.2) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

景況 BSI は 3 期ぶりに下降 業種内で業況に差が見られる

2022 年 10～12 月期の景況 BSI は 3 期ぶりに下降。景況感を「悪い」とする事業者がやや増加する一方で、「良い」とする事業者も複数あり、業況に差が見られる。景況 BSI はコロナ禍前の水準まで回復。仕入価格の上昇が続く中、販売価格への転嫁を進める事業者は約 4 割を占める。依然として、売上不振を経営上の問題点とする事業者は多く、全体としての業況には弱さも見られる。

1～3 月期（見通し）の景況 BSI は下降する模様で、今後の動向に注意が必要。

木材・木工製品

回答事業者数: 15 社 (※建具製造、製材業等)

景況 BSI の推移【 前回 ▲33.3 → 今回 0.0 → 見通し ▲14.3 】

(▲10.0) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

景況 BSI は大幅上昇も**「売上不振」を経営課題とする事業者は少なくない**

2022 年 10~12 月期の景況 BSI は大幅上昇。サンプル数が 15 社と少ない点には注意が必要で、経営上の問題点として「売上不振」を挙げる事業者は 4 割を超えており、業況は極めて厳しい。

1~3 月期 (見通し) の景況 BSI は下降に転じる模様。

化学製品

回答事業者数: 14 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲11.1 → 今回 ▲7.1 → 見通し ▲7.1 】

(▲5.6) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

景況 BSI は上昇**急激な円安進行もあり、原材料価格高騰の影響が懸念される**

2022 年 10~12 月期の景況 BSI は上昇。ただし、収益が「減少」しているとする事業者は約 7 割を占めており、原材料価格の高騰が収益性を圧迫している。経営上の問題点として「原材料価格の高騰」を挙げる事業者が 8 割強を占めており、極めて大きな問題点となっている。

1~3 月期 (見通し) の景況 BSI は横ばいで推移する模様だが、円安が急激に進行しており、輸入コストがさらに高まれば、業況が悪化する可能性が高く、今後の動向に注意を要する。

鉄鋼・金属製品

回答事業者数: 19 社

景況 BSI の推移【 前回 21.7 → 今回 31.6 → 見通し 27.8 】

(18.2) ※前回調査での 10~12 月の見通し

景況 BSI は極めて高い水準**受注状況が改善し、景況感を「良い」とする事業者が 3 割を占める**

2022 年 10~12 月期の景況 BSI はさらに上昇し、極めて高い水準。景況感を「良い」とする事業者が 3 割強を占めており、業況は大きく改善している。仕入価格の上昇が続く中で、価格転嫁ができていない事業者は一部にとどまるものの、受注高の増加が景況感の改善に寄与している。

1~3 月期 (見通し) の景況 BSI は下降するものの、極めて高い水準を維持する。ただし、世界的な金融引き締めの影響で、世界経済の今後の見通しには弱さが見られる。世界景気の減速が、県内生産活動に与える影響については注意を要する。

機械・機械部品

回答事業者数: 34 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲17.6 → 今回 9.1 → 見通し ▲6.3 】

(▲6.1) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

景況 BSI は大きく上昇し、再びプラス水準を回復**先行きに関しても、世界経済の減速の影響が懸念される**

2022 年 10~12 月期の景況 BSI は大きく上昇。再びプラス水準まで回復。ただし、1~3 月期 (見通し) の景況 BSI は下降を見込むものの、世界的な金融引き締めの影響で、世界経済の今後の見通しには弱さが見られる。世界景気の減速が、県内生産活動に与える影響については注意を要する。

その他の製造業

回答事業者数: 23 社 (※印刷業、窯業・土石品製造業、プラスチック製品製造業等)
景況 BSI の推移【 前回 ▲38.9 → 今回 ▲21.7 → 見通し ▲17.4 】

(▲34.3) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

景況 BSI は上昇

ただし、収益「減少」の事業者が約半数を占める

2022 年 10~12 月期の景況 BSI は上昇。ただし、景況感を「悪い」とする事業者が約 4 割を占めており、また、収益が「減少」したとする事業者は約 5 割を占めた。業種別では、印刷業、紙器製品製造業、生活雑貨製品製造業などで景況感を「悪い」とする事業者が目立つ。

1~3 月期（見通し）については、景況 BSI はやや上昇するものの、低い水準が続く。

《商業》

回答事業者数: 206 社 景況 BSI 値の推移【 前回 ▲24.3 → 今回 ▲18.4 → 見通し ▲24.5 】

(▲23.3) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

県内景気の改善を背景に卸売業で景況 BSI が持ち直す ただし、小売業を中心に原材料価格高騰への懸念は根強い

2022 年 10~12 月期の景況 BSI は 5.9 ポイント上昇。上昇は 3 期連続。12 月に入り、新型コロナ感染が再拡大するも、国の観光需要喚起策「全国旅行支援」もあり、県内のスーパー・百貨店販売額や旅行需要は持ち直し基調にある。さらに、県内では製造業、サービス業を中心に企業活動が持ち直しており、これらの事業者との取引の多い卸売業で景況 BSI が上昇した。その一方で、小売業については、景況 BSI が上昇しているものの、その水準は依然として低く、4 割の事業者が「売上不振」を経営上の課題としている。

1~3 月期（見通し）に関しては、景況 BSI は 6.1 ポイント下降する模様。22 年 10~12 月期に景況 BSI が大きく上昇した卸売業で下降することに加えて、飲食料点小売業や生活・文化用品小売業で収益が「減少」するとの回答が増えるなど、原材料価格の高騰を懸念する回答が多く見られた。

以下では、卸売業ならびに小売業の景況について報告する。また、県内の百貨店、スーパーの販売動向については、24 頁を参照されたい。

卸売業

回答事業者数: 103 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲16.5 → 今回 ▲5.0 → 見通し ▲14.3 】

(▲18.3) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

景況 BSI は 3 期連続で上昇し、コロナ禍前の水準を回復 ただし、仕入価格の上昇で収益性の改善の動きは鈍い

2022 年 10~12 月期の景況 BSI は 3 期連続で上昇し、コロナ禍前の水準を回復。機械器具卸売業を中心に景況感を「良い」とする事業者が増加した。コロナ禍で大きく落ち込んだ業績状況は持ち直しの動きを続けている。ただし、仕入価格の上昇から収益性の改善については緩やかな動きにとどまっており、特に、飲食料品卸売業の業況は低調なままだ。

1~3 月期（見通し）の景況 BSI は下降に転じる。機械器具卸売業の景況 BSI が大幅な下降に転じる模様で、その動向には注意を要する。県内事業者の業況は改善傾向にあるものの、世界経済の減速懸念から、県内製造業の先行き見通しに関しては弱さが見られ、機械器具卸売業を中心に、その影響が懸念される。

小売業

回答事業者数: 103 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲32.5 → 今回 ▲32.0 → 見通し ▲34.7 】
(▲28.6) ※前回調査での 10~12 月期の見通し**景況 BSI は 3 期連続で上昇
ただし、その水準は依然として低い**

2022 年 10~12 月期の景況 BSI は 3 期連続での上昇となった。コロナ禍前の水準に戻りつつあるものの、依然として、その水準は低く、業況は総じて厳しい。衣料品小売業や生活・文化用品小売業を中心に、景況感を「悪い」とする事業者が目立つ。仕入価格が上昇する中で、収益が「減少」している事業者は全体の約 6 割を占めている。

1~3 月期（見通し）の景況 BSI は下降する模様で、資源価格の高止まりや急激な円安進行を背景に、物価上昇が続いている。物価上昇を受けて、家計の節約志向が高まれば、県内小売事業者への悪影響は避けられず、今後の業況については注意を要する。

《サービス業》

回答事業者数: 240 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲8.8 → 今回 ▲4.3 → 見通し ▲10.1 】
(▲9.0) ※前回調査での 10~12 月期の見通し**景況 BSI はコロナ禍以降の最高値を更新
ただし、見通しには弱さが見られる**

2022 年 10~12 月期の景況 BSI は 4.5 ポイント上昇。コロナ禍以前の 2019 年 10~12 月期の水準（4.6）には及ばないものの、コロナ禍以降の最高値を更新した。12 月に入り、新型コロナウイルス感染が再拡大するも、国の観光需要喚起策「全国旅行支援」もあり、県内の外食需要、旅行需要は持ち直し基調にある。旅館・ホテル業、飲食業の景況 BSI はいずれもプラス水準を回復。運輸業についても、コロナ禍以降の最高値を更新した。

1~3 月期（見通し）に関しては、旅館・ホテル業、飲食業において、景況 BSI が下降に転じることから、全体としては 5.8 ポイントの下降となる模様。原材料価格や電気代等の事業コストが増加傾向にある点や、新型コロナウイルス感染が再拡大したことが影響したものと考えられる。

以下では、サービス業の各分野の景況について報告する。

不動産業

回答事業者数: 31 社（※物品賃貸業含む）

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲5.7 → 今回 ▲3.3 → 見通し ▲17.2 】
(0.0) ※前回調査での 10~12 月期の見通し**景況 BSI は見通しにやや弱さが見られる**

2022 年 10~12 月期の景況 BSI は 2.4 ポイント上昇。景況 BSI の水準は他業種に比べて高く、不動産取引業を中心に業況は底堅い。経営上の問題点として「設備老朽化」を挙げる事業者が不動産賃貸業を中心に 3 割弱を占めている。

1~3 月期（見通し）の景況 BSI は大きく下降する。

運輸業

回答事業者数: 38 社 (※旅客運輸業、倉庫業含む)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲26.8 → 今回 ▲7.9 → 見通し ▲13.2 】
(▲15.4) ※前回調査での 10~12 月期の見通し**景況 BSI は大きく上昇
ウィズコロナへの動きが進む中で、人出状況・企業活動の持ち直しが後押し**

2022 年 10~12 月期の景況 BSI は大きく上昇。旅館・ホテル業の業況改善など、人出状況が持ち直していることが追い風に。

1~3 月期（見通し）に関しては、景況 BSI は下降する模様。ウィズコロナへの動きが進む中で、人出状況は改善しており、運輸業への好影響も引き続き期待される。

旅館・ホテル業

回答事業者数: 28 社

景況 BSI 値の推移【 前回 0.0 → 今回 24.0 → 見通し ▲11.5 】
(▲18.5) ※前回調査での 10~12 月期の見通し**新型コロナ感染「第 8 波」に見舞われるも、旅行需要は増加
景況 BSI は大きく上昇**

2022 年 10~12 月期の景況 BSI は 2 期連続で大幅上昇。白浜町・田辺市の複数の事業者が景況感を「良い」と回答している。新型コロナ感染「第 8 波」に見舞われるも、緊急事態宣言などの行動制限は発出されず、全国的に宿泊客数はコロナ禍前の水準を回復しつつある。

1~3 月期（見通し）については、景況 BSI は下降する見通し。ただし、観光需要喚起策「全国旅行支援」が継続しており、国内旅行客の増加が期待されるうえに、コロナ禍に伴う国内入国への水際対策も緩和されており、訪日外国人客の持ち直しも期待される。

飲食業

回答事業者数: 8 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲33.3 → 今回 12.5 → 見通し ▲33.3 】
(▲20.0) ※前回調査での 10~12 月期の見通し**新型コロナ感染「第 8 波」に見舞われるも、売上高・収益「増加」の事業者は増えた
ただし、事業コストは増加しており、景況 BSI は低い水準にある**

2022 年 10~12 月期は、売上高・収益が「増加」したとする事業者が増え、景況 BSI は上昇した。新型コロナ感染「第 8 波」に見舞われるも、緊急事態宣言などの行動制限は発出されず、人出状況は以前ほど悪化してはいないが、飲食業の業況については、引き続き厳しい状況にある。食材価格の高騰、電気料金・ガス料金の高騰など、事業コストも増加しており、収益性の悪化が懸念される。

1~3 月期（見通し）の景況 BSI は下降を見込む。

医療・福祉

回答事業者数: 37 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲2.3 → 今回 ▲8.3 → 見通し 6.3 】

(▲2.6) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

**新型コロナ感染「第 8 波」に見舞われる中、景況 BSI は底堅さを維持
人手不足感が極めて高い水準にある**

2022 年 10~12 月期の景況 BSI は下降するも、底堅い。ただし、人手不足感は過去最高水準にまで高まっており、大きな経営上の問題点となっている。

1~3 月期（見通し）の景況 BSI は反転上昇する模様。

生活関連サービス業

回答事業者数: 10 社（※葬祭業、クリーニング業、理美容業等）

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲45.5 → 今回 ▲20.0 → 見通し ▲20.0 】

(▲11.1) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

**景況 BSI は大きく上昇するも
原材料価格・燃料価格の高騰の影響が懸念される**

2022 年 10~12 月期の景況 BSI は大きく上昇するも、業況は厳しい状況にある。クリーニング業、理美容業で景況感を「悪い」とする事業者が目立つ。これらの業種では、原材料価格や燃料価格が高騰しており、収益性が圧迫されている。

1~3 月期（見通し）の景況 BSI は横ばいで推移する模様。ただし、急激な円安進行に伴い、燃料価格の高騰は続く模様で、政府の総合経済対策の実施が期待される。

教養・娯楽サービス業

回答事業者数: 9 社（※スポーツ関連サービス、旅行代理店業など）

景況 BSI 値の推移【 前回 0.0 → 今回 ▲22.2 → 見通し ▲22.2 】

(▲18.2) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

**景況 BSI は下落
見通しは横ばい**

2022 年 10~12 月期の景況 BSI は 22.2 ポイント下落。景況感を「悪い」とする事業者が増加した。1~3 月期（見通し）の景況 BSI は横ばいで推移、売上高・収益が「減少」とする事業者が増える模様で、業況は一進一退の状況にある。

その他のサービス業

回答事業者数: 79 社（※建物サービス、情報通信業、人材派遣業、建設サービス等）

景況 BSI 値の推移【 前回 0.0 → 今回 ▲7.8 → 見通し ▲7.9 】

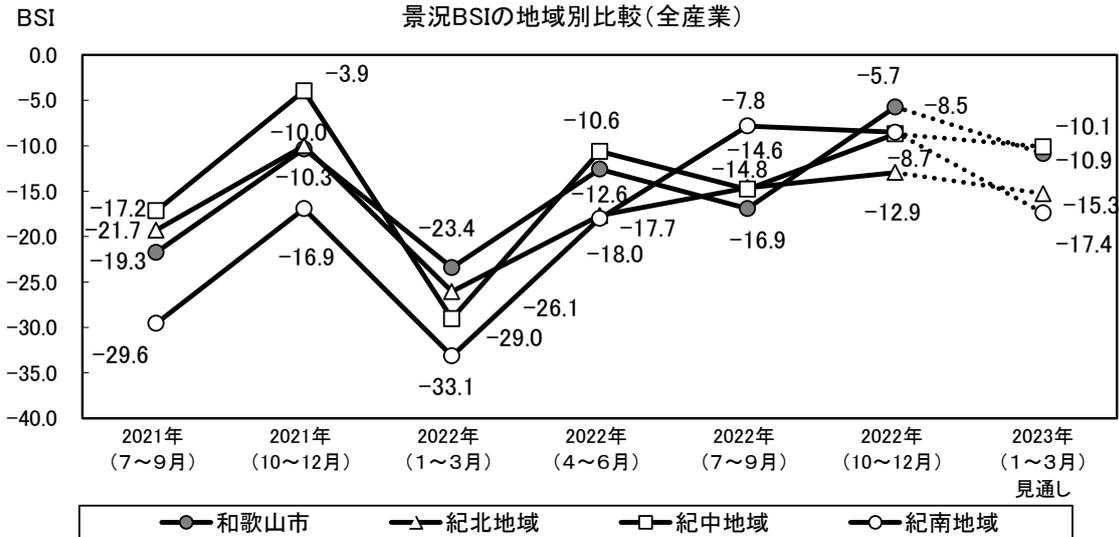
(▲5.8) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

景況 BSI は比較的高い水準で推移

2022 年 10~12 月期の景況 BSI は下降するも、比較的高い水準で推移している。情報通信業、建設サービス業（測量・設計等）、産業廃棄物処理業などで景況感を「良い」とする事業者が複数見られた。

1~3 月期（見通し）の景況 BSI はほぼ横ばいで推移する模様だが、その水準は他業種に比べて高い。

2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域) ※地域区分は裏表紙参照



地域別回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数 (地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	92	46.0%	42	13	9	28
製造業	400	163	40.8%	65	46	33	19
商業	600	206	34.3%	94	36	34	42
サービス業	800	240	30.0%	121	45	19	55
全産業	2000	701	35.1%	322	140	95	144

いずれの地域においてもコロナ禍からの持ち直しの動きが強まる
ただし、見通しには弱さが残る

和歌山市 景況 BSI はコロナ禍以降の最高値を再び更新

2022年10~12月期の景況 BSI は上昇し、コロナ禍以降の最高値を再び更新した。卸売業、製造業、サービス業で景況 BSI が上昇した。業況が改善する中、人手不足感が強まっている。1~3月期(見通し)の景況 BSI は、小売業除く全ての産業で下降する。

紀北地域 景況 BSI は3期連続の上昇

2022年10~12月期の景況 BSI は3期連続で上昇。卸売業等で景況感を「悪い」とする事業者が目立ったが、繊維製品製造業などで景況感を「良い」とする事業者が増えた。1~3月期(見通し)の景況 BSI は2.4ポイントの下降となる模様。

紀中地域 景況 BSI は6.1ポイント上昇

2022年10~12月期の景況 BSI は6.1ポイント上昇。建設業で景況 BSI が下降するも、商業・サービス業では景況感を「悪い」とする事業者が減少。製造業では、食料品製造業で景況感を「良い」とする事業者が増えた。1~3月期(見通し)の景況 BSI は他地域同様、下降する模様。

紀南地域 景況 BSI は3期ぶりに下降も、旅館・ホテル業等のサービス業でプラス水準回復

2022年10~12月期の景況 BSI は3期ぶりに下降。前回大きく上昇した建設業で景況 BSI が反転下降。ただし、旅館・ホテル業を中心にサービス業の景況 BSI は3年ぶりにプラス水準を回復。1~3月期(見通し)の景況 BSI は8.9ポイントの下降となる模様。

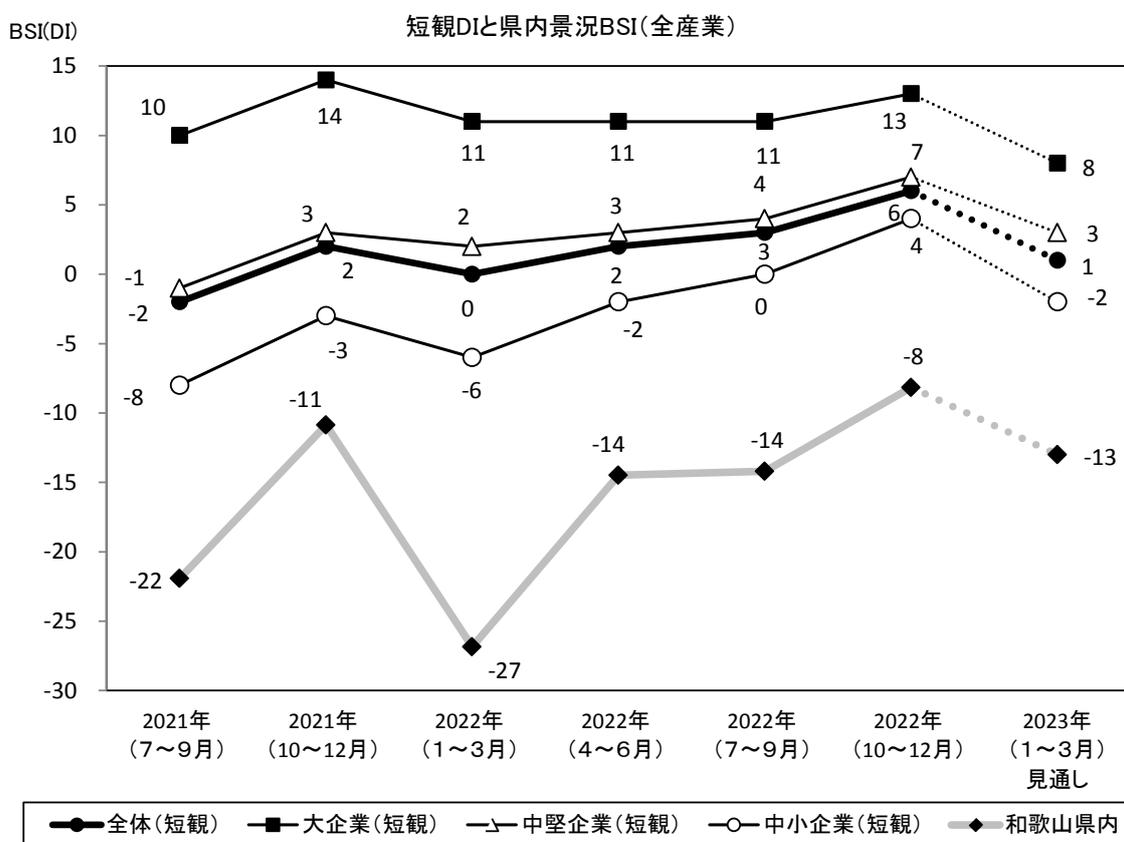
3. 全国との比較

=日銀短観DIと比較した県内景況BSI=

短観DIは3ポイント、県内景況BSIは6ポイント上昇

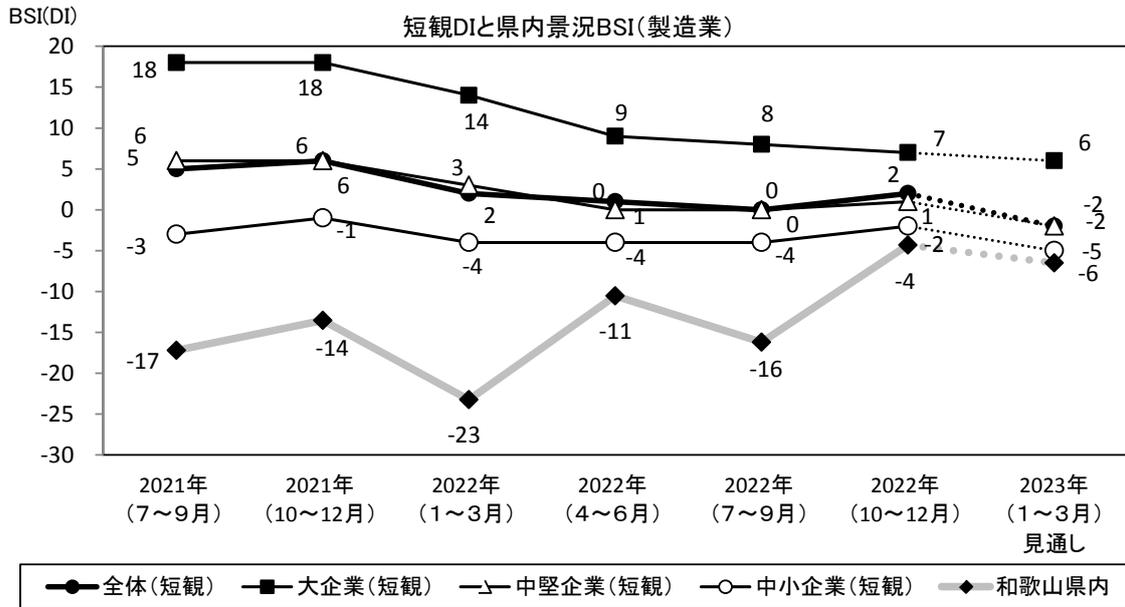
全産業 全国と県内では、製造業における業況改善の動きに明確な差が見られた

全体の短観DI（以下、短観DI）、県内景況BSIともに上昇。上昇幅は県内景況BSIが短観DIのそれを上回った。製造業において、県内景況BSIが大きく改善していることから、全国を上回る上昇となった。



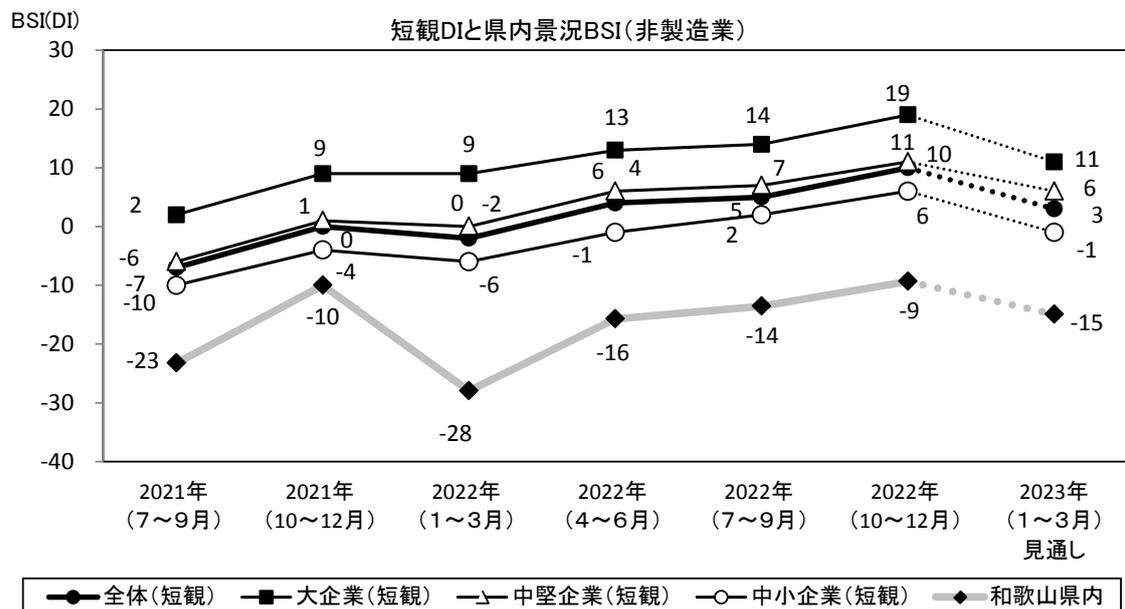
製造業 短観DIが下降傾向になる中、県内景況BSIは持ち直す

全体の短観DI（以下、短観DI）は2ポイント、県内景況BSIは12ポイントの上昇となった。短観DIが下降傾向を強める一方で、県内景況BSIは上昇傾向が続いている。業種別では、短観DIは大手企業の素材業種（石油・石炭等）で大幅な下降が見られたが、その他の業種では概ね持ち直しの動きが見られた。県内景況BSIについては、鉄鋼・金属製品や機械・機械部品製造業でBSIが上昇した。



非製造業 短観DIは1ポイント、県内景況BSIは2ポイントの上昇

短観DI、県内景況BSIともに5ポイントの上昇となった。12月に入り、新型コロナウイルス感染が再拡大するも、観光需要喚起策「全国旅行支援割」もあり、外食需要、旅行需要、買い物需要が増加した。宿泊・飲食サービス、小売業、運輸業など幅広い業種において、全国、県内ともに業況が改善した。



II 経営上の問題点

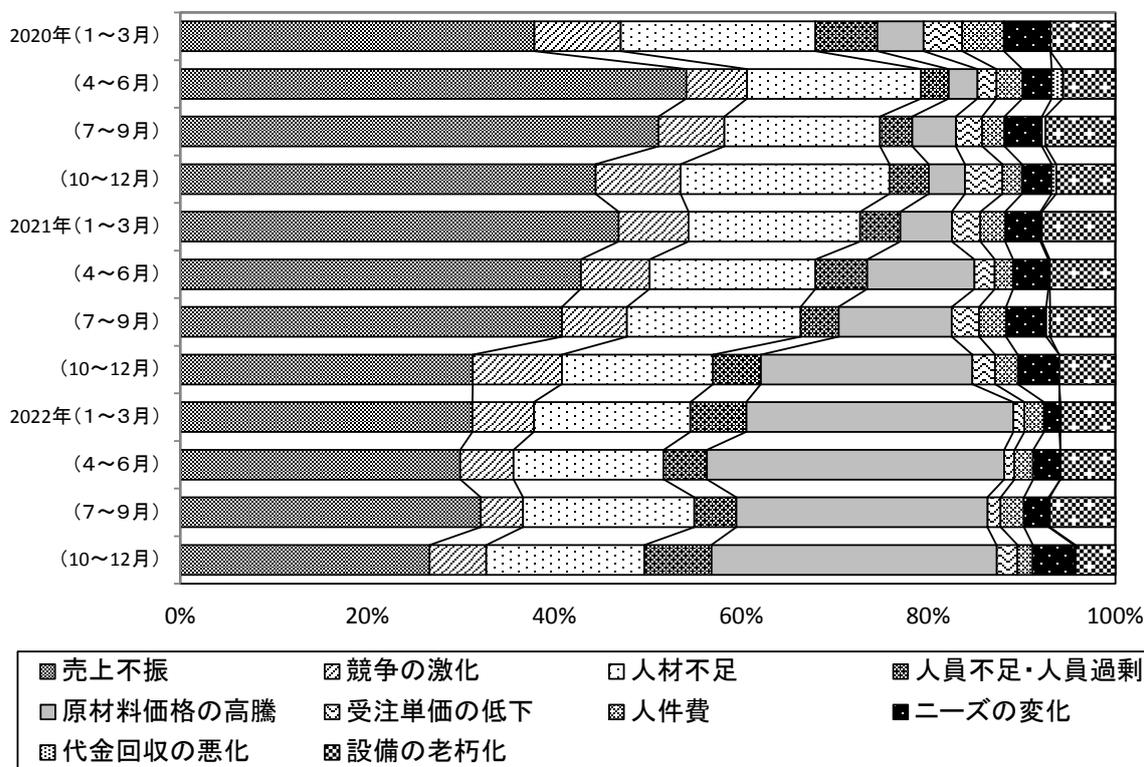
「原材料価格の高騰」が3.6ポイント増で再び1位に
「売上不振」が5.4ポイント減で2位に

1位は「原材料価格の高騰」。前回から3.6ポイント増加（建設業、商業、サービス業で増）
 2位は「売上不振」。前回から5.4ポイント減少
 3位は「人材不足」。前回から1.4ポイント減少

経営上の問題点（主なもの）

	1 位	2 位	3 位	4 位
今回 (2022年10~12月)	原材料価格の高騰 30.5%	売上不振 26.7%	人材不足 16.9%	人員不足・人員過剰 7.2%
前回 (2022年7~9月)	売上不振 32.1%	原材料価格の高騰 26.9%	人材不足 18.3%	設備の老朽化 5.9%
前々回 (2022年4~6月)	原材料価格の高騰 31.8%	売上不振 29.9%	人材不足 16.0%	設備の老朽化 5.9%

経営上の問題点の推移

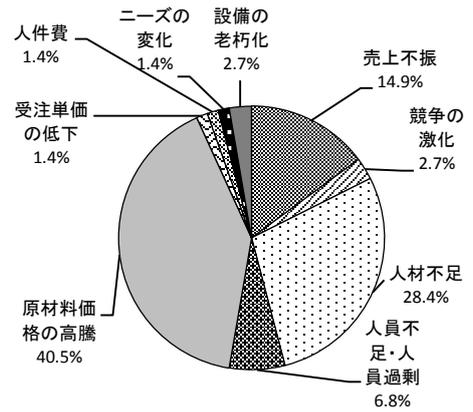


● 産業別経営上の問題点（上位3項目）

（ ）内の丸数字は前回順位、数値は前回調査値

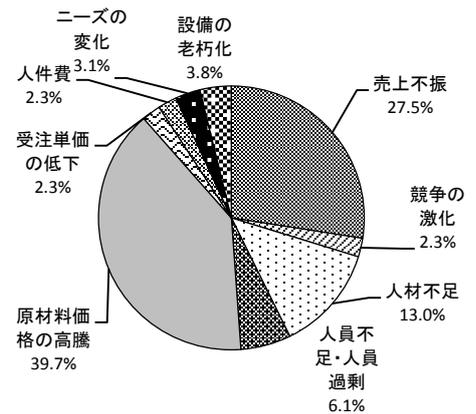
【建設業】 「原材料価格の高騰」が1位

1. 原材料価格の高騰 …… 40.5% (①33.7%)
2. 人材不足 …………… 28.4% (②33.7%)
3. 売上不振 …………… 14.9% (③19.8%)



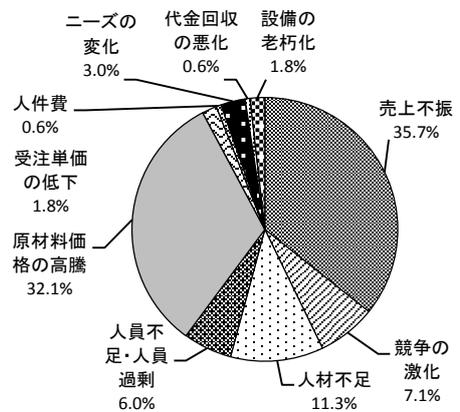
【製造業】 「原材料価格の高騰」が1位

1. 原材料価格の高騰 …… 39.7% (①40.8%)
2. 売上不振 …………… 27.5% (②34.9%)
3. 人材不足 …………… 13.0% (③9.9%)



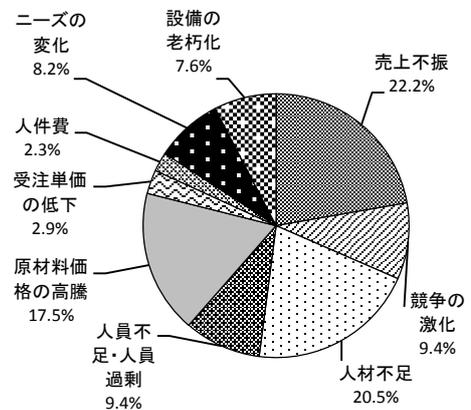
【商業】 「売上不振」が依然として1位

1. 売上不振 …………… 35.7% (①42.6%)
2. 原材料価格の高騰 …… 32.1% (②27.9%)
3. 人材不足 …………… 11.3% (③11.2%)



【サービス業】 「売上不振」との回答が7期連続減

1. 売上不振 …………… 22.2% (①25.4%)
2. 人材不足 …………… 20.5% (②24.9%)
3. 原材料価格の高騰 …… 17.5% (③12.9%)

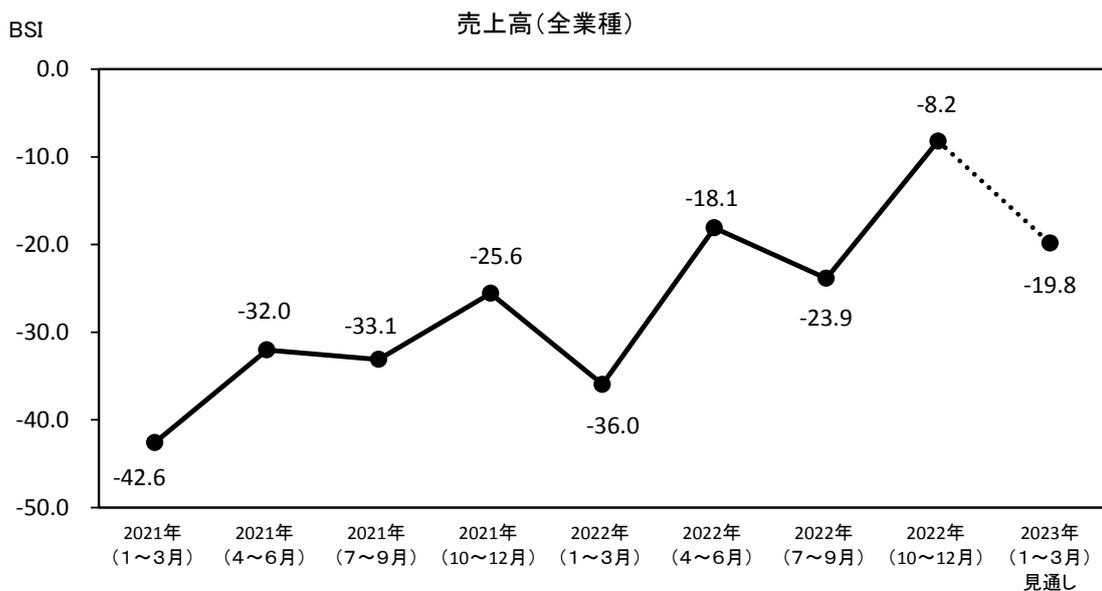


Ⅲ 自社の業況 =回答企業の経営者が自社の業況をどうみているか=

1. 売上高

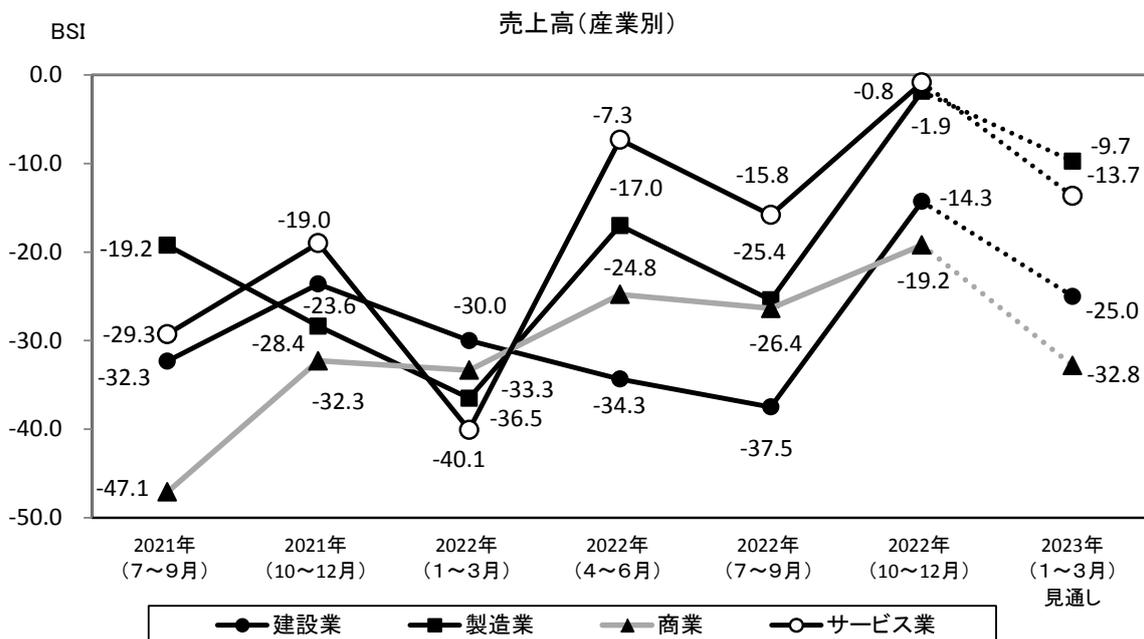
全産業

実績は2期ぶりに上昇し、コロナ禍前の水準を回復



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

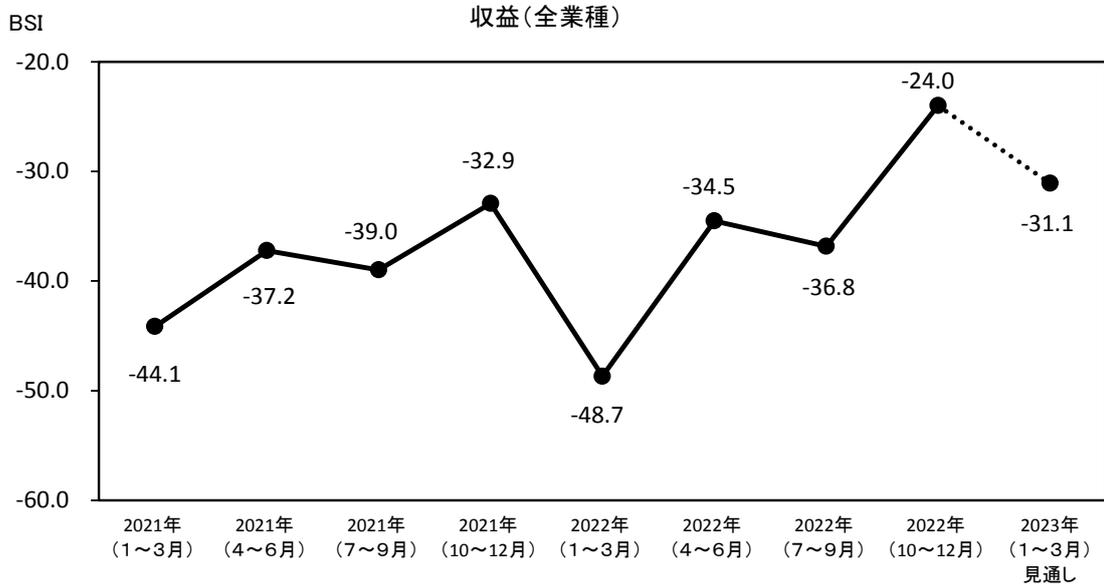
実績において、建設業を除く全ての産業でコロナ禍前の水準を回復



2. 収益

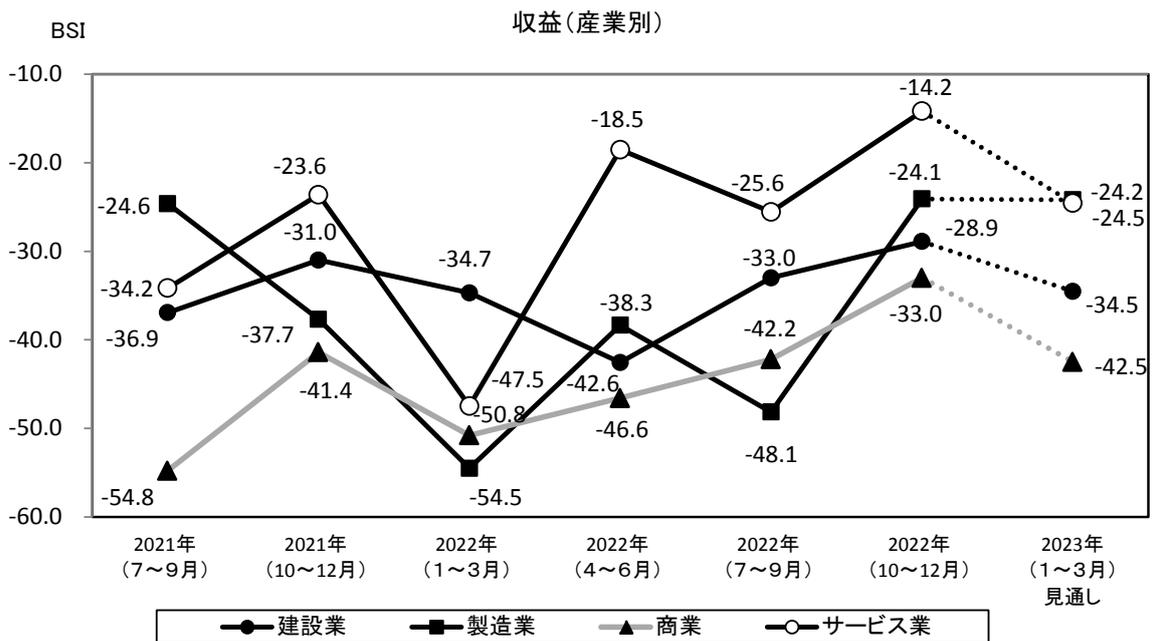
全産業

実績は2期ぶりに上昇。コロナ禍前の水準は回復できず



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

実績において、全ての産業で上昇した

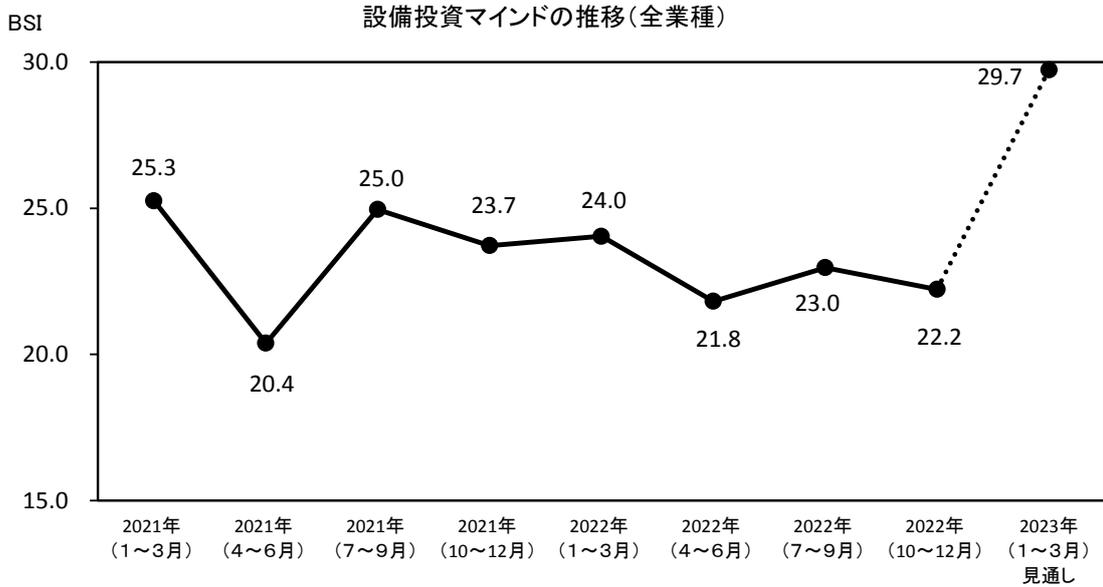


3. 設備投資

全産業

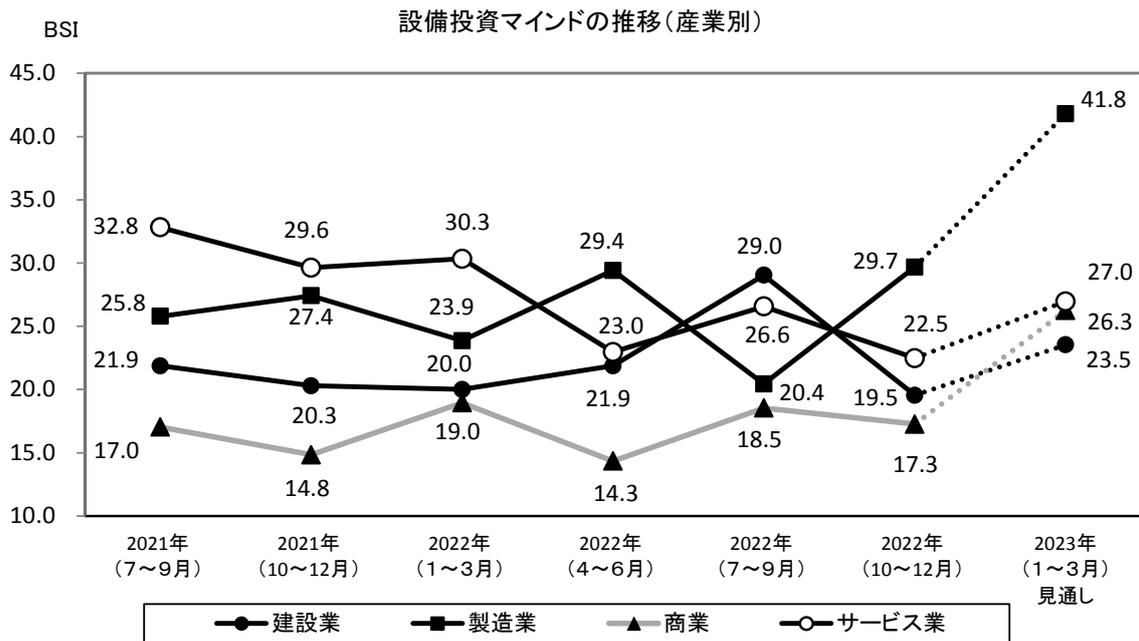
設備投資マインド(※)は実績において下降

※設備投資マインドとは、当期において設備投資を実施した事業者の割合。



産業別(建設業、製造業、商業、サービス業)

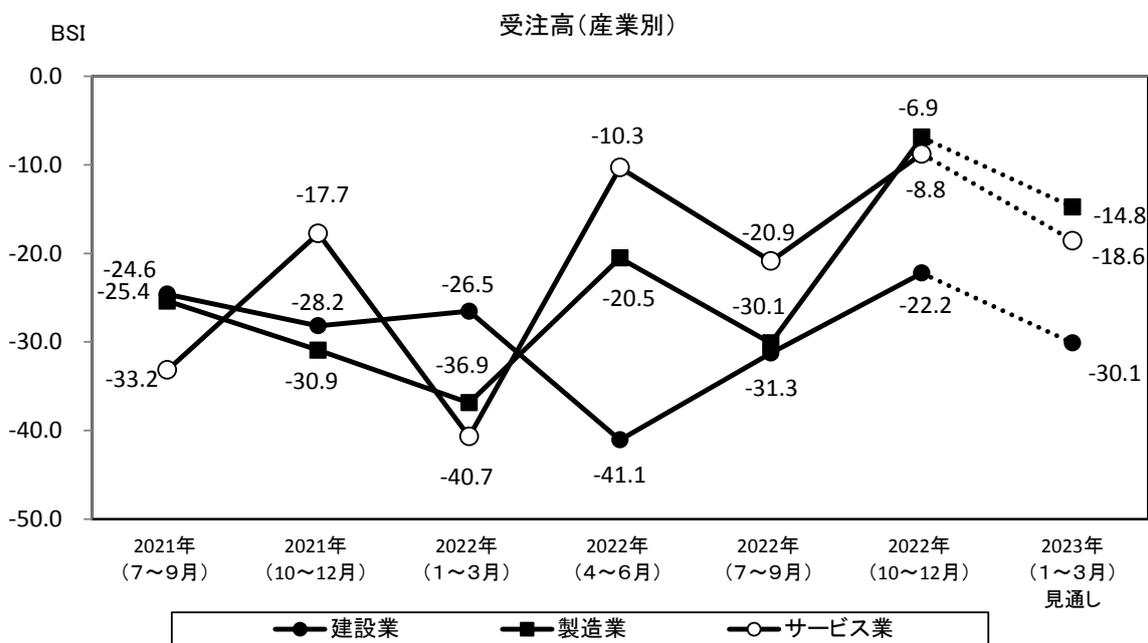
実績では、サービス業で下降傾向が見られる



4. 受注高

産業別（建設業、製造業、サービス業）

実績において、製造業・サービス業ともにコロナ禍前の水準を回復



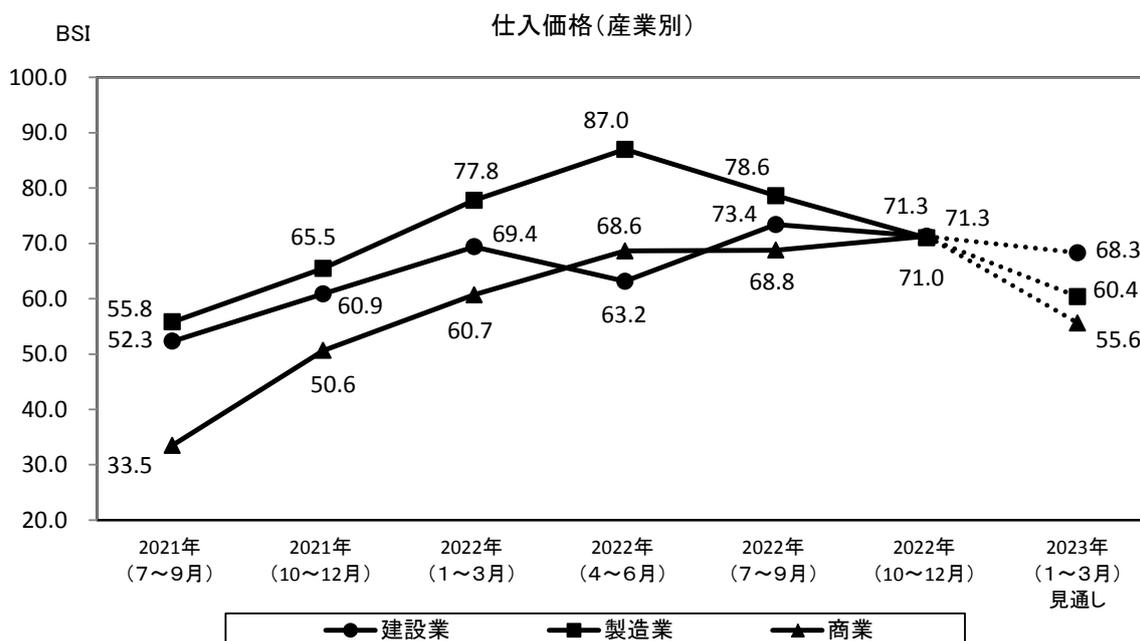
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP (www.wsk.or.jp)に掲載

5. 仕入価格

産業別（建設業、製造業、商業）

実績において、製造業は2期連続で下降するも、高い水準が続く

※仕入価格 BSI は「上昇」の事業者の割合 - 「下落」の事業者の割合



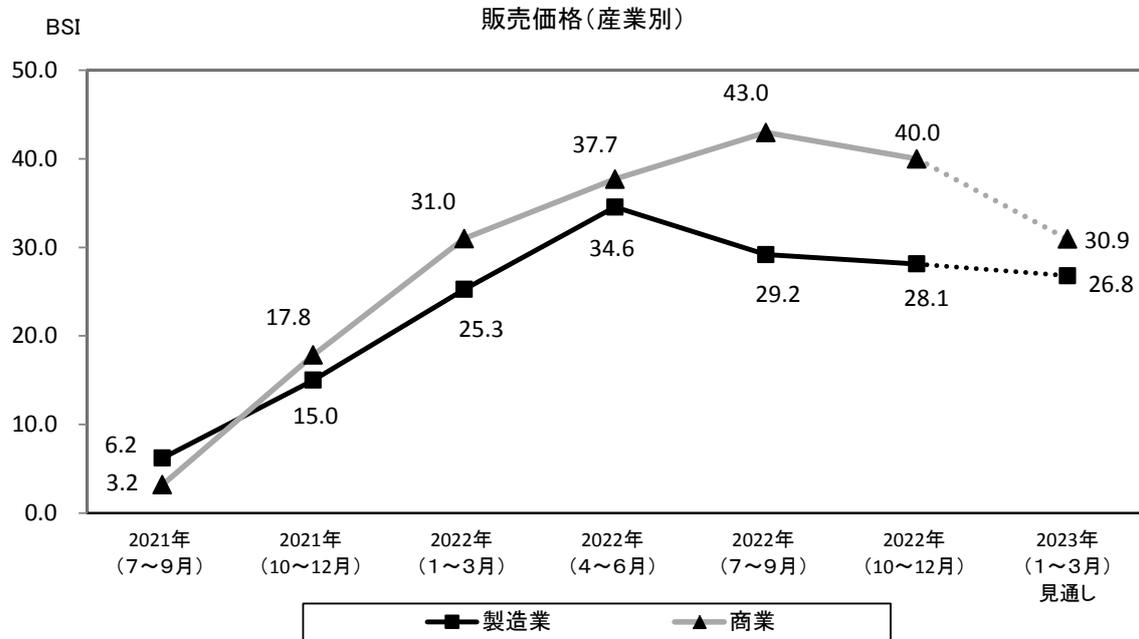
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所HP (www.wsk.or.jp)に掲載

6. 販売価格

産業別（製造業、商業）

実績において、商業・製造業ともに下降

※販売価格 BSI は（「上昇」の事業者の割合）－（「下落」の事業者の割合）



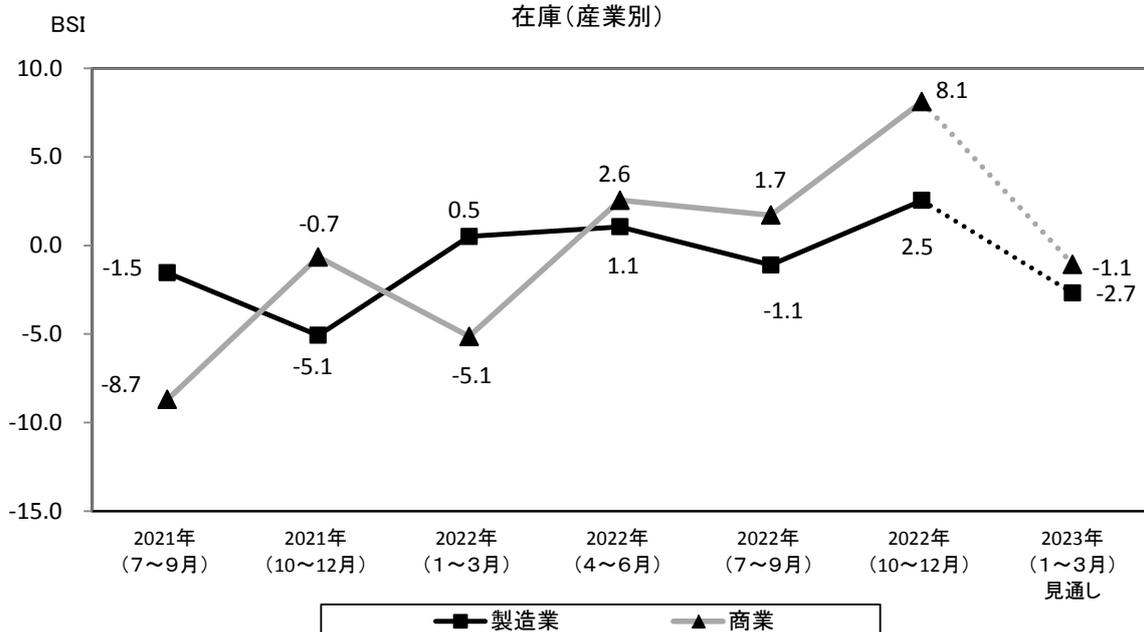
※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所 H P (www.wsk.or.jp)に掲載

7. 在庫

産業別（製造業、商業）

商業で上昇傾向続く

※在庫 BSI は（「増加」の事業者の割合）－（「減少」の事業者の割合）

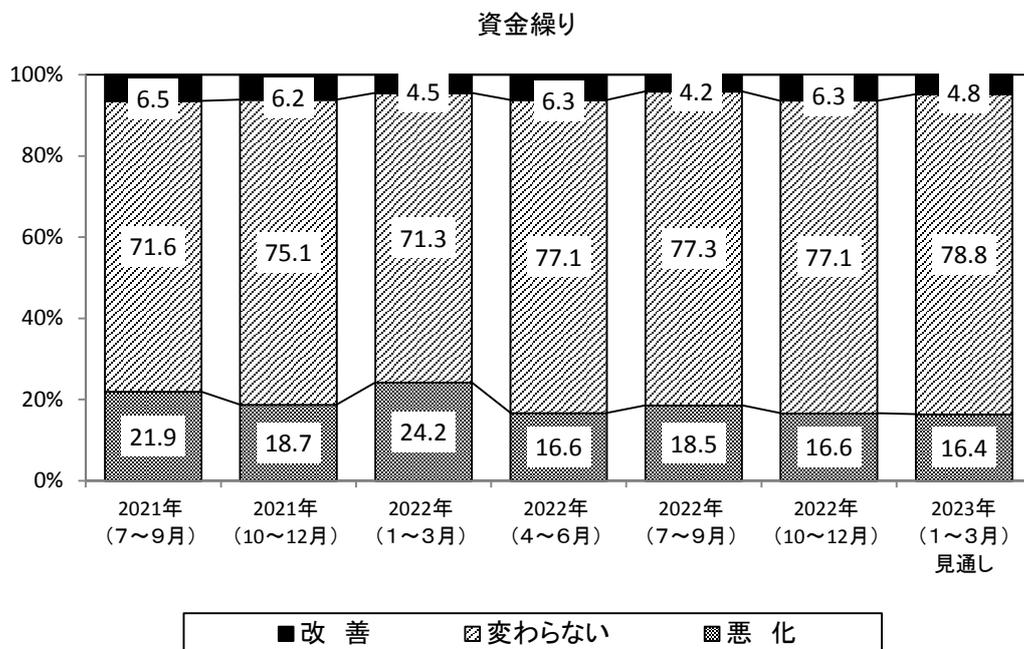


※製造業における中分類別の BSI 値の推移は当研究所 H P (www.wsk.or.jp)に掲載

8. 資金事情

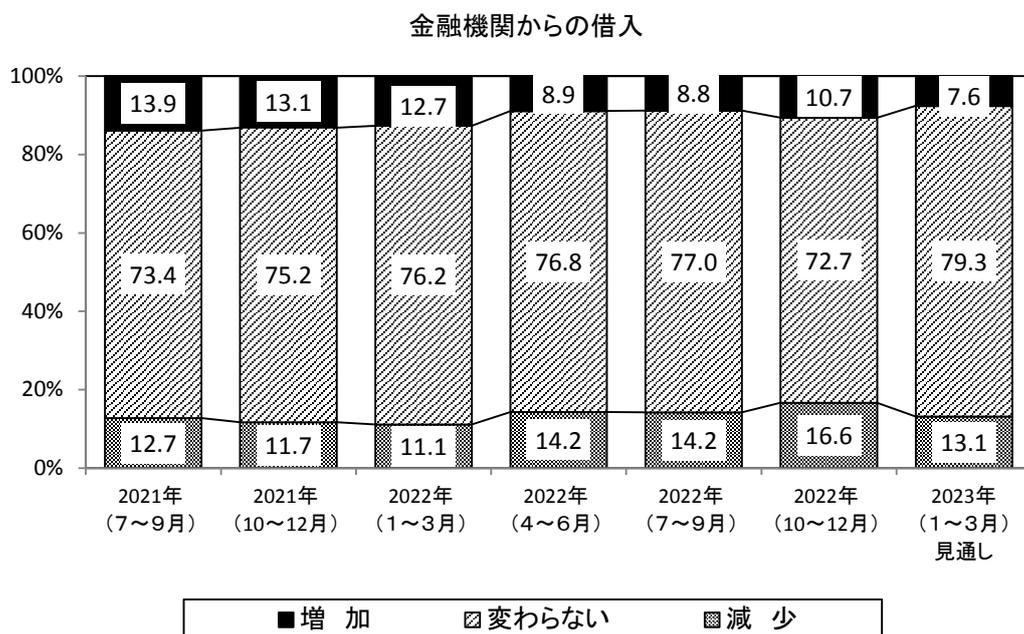
資金繰り

実績において、「悪化」が1.9ポイント下降



金融機関からの借入

実績において、「増加」が9期ぶりに増えた

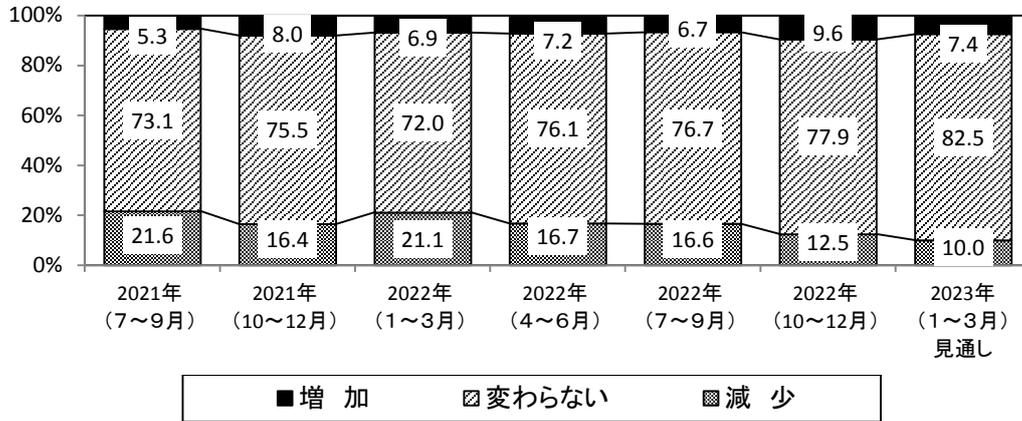


9. 労働事情

所定外労働時間数

実績・見通しともに「減少」が減る

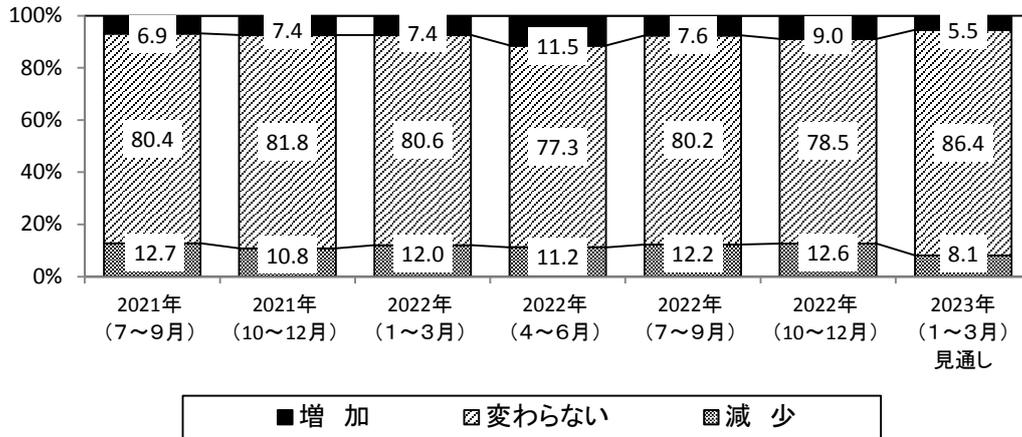
所定外労働時間数



雇用者数の推移

実績において、2期連続で「減少」が「増加」を上回った

雇用者数の推移

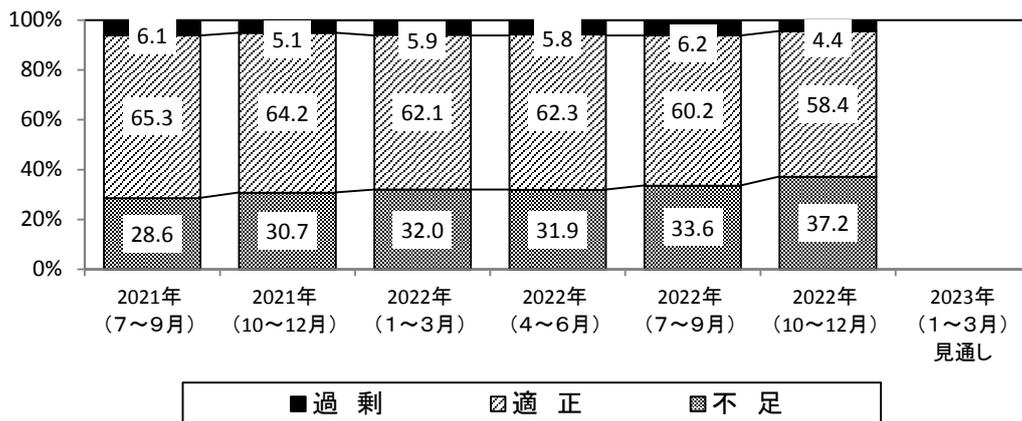


雇用者数の適正度

※見通しについては質問していないため、表記していない

「不足」とする回答が37.2%を占め、コロナ禍前の水準を上回った

雇用者数の適正度



IV 国内の動きと県内の概況

和歌山県経済は、個人消費において 緩やかな持ち直しの動きが見られる

内閣府の月例経済報告（2022年12月21日公表）において、「景気は、緩やかに持ち直している」との判断が維持された。

以下では、「全国の情勢」、「和歌山県の情勢」を主要経済指標（主に11月の値）に基づき報告する。

生産 鉱工業生産指数（10月）は、2か月ぶりに下降したが、100台の水準は維持

個人消費 百貨店・スーパー販売額が、2か月連続で前年を上回った

住宅投資 新設住宅着工戸数（11月）は、2か月連続で前年を下回った

公共投資 公共工事請負金額（11月）は、3か月連続で前年を下回った

雇用 有効求人倍率（11月）は、概ね横ばいで推移

○ グラフで見る和歌山県経済指標（データ基準月：11月 ※鉱工業生産指数は10月）

	鉱工業生産指数(2015年=100)								有効求人倍率		充足率	
	全国	和歌山県	鉄鋼	機械	化学	石油石炭	繊維	食料品	全国(倍)	和歌山県(倍)	パートタイム除く(%)	パートタイム(%)
2017年	103.1	109.2	107.1	120.1	102.8	100.7	105.7	117.1	1.50	1.27	22.2	19.3
2018年	104.2	109.2	109.5	117.9	101.2	98.1	106.1	134.7	1.61	1.34	19.6	18.1
2019年	101.2	102.7	110.3	100.8	100.5	95.4	106.6	138.0	1.60	1.41	17.6	17.1
2020年	90.9	88.9	81.3	85.0	92.6	76.5	105.0	119.5	1.18	1.05	16.2	18.8
2021年	95.7	88.4	78.1	89.9	85.6	68.6	101.8	139.8	1.13	1.09	15.2	18.2
2021年10月	91.8	74.2	82.0	68.7	71.6	50.2	88.1	134.7	1.16	1.13	14.6	15.5
11月	96.4	82.3	76.7	87.5	79.0	26.0	100.0	143.5	1.17	1.13	15.7	15.7
12月	96.6	90.4	79.0	86.9	86.3	97.4	102.8	146.1	1.17	1.14	11.9	13.4
2022年1月	94.3	93.0	83.0	87.1	98.0	93.6	98.0	119.8	1.20	1.16	12.0	12.7
2月	96.2	92.4	80.9	86.1	89.1	90.4	104.0	137.1	1.21	1.13	14.8	17.8
3月	96.5	90.1	73.0	92.7	90.8	97.7	101.4	150.7	1.22	1.13	18.7	21.9
4月	95.1	92.7	81.4	93.9	89.7	110.3	95.3	139.2	1.23	1.14	14.4	18.2
5月	88.0	93.6	87.0	92.2	83.7	113.2	99.2	151.4	1.24	1.17	17.0	19.7
6月	96.1	101.8	85.4	120.4	94.9	110.6	109.7	150.5	1.27	1.17	17.6	18.5
7月	96.9	95.7	91.3	94.7	89.0	115.6	105.3	141.5	1.29	1.17	13.4	16.4
8月	100.2	101.2	95.1	99.6	98.1	89.8	109.4	149.1	1.32	1.13	15.1	16.8
9月	98.5	101.9	85.3	115.0	100.4	91.4	110.1	139.8	1.34	1.15	14.2	15.4
10月	95.3	100.0	82.1	94.0	102.7	243.3	98.0	152.5	1.35	1.16	12.7	15.1
11月	95.2								1.35	1.16	14.5	15.7

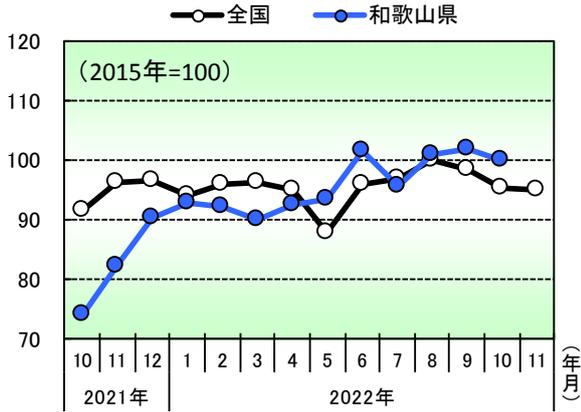
	百貨店・スーパー販売額		新車登録台数		新設住宅着工戸数		公共工事請負額				
	販売額(億円)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	登録台数(台)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	着工戸数(戸)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	請負金額(億円)	和歌山県(前年比)
2017年	1,237	0.0	-1.3	23,043	4.5	3.4	4,539	-0.3	-5.6	1,292.6	-9.5
2018年	1,211	0.0	-2.1	22,509	-1.3	-2.3	4,935	-2.3	8.7	1,487.6	15.1
2019年	1,188	-1.1	-1.9	22,456	-1.9	-0.2	5,188	-4.0	5.1	1,585.1	6.6
2020年	1,133	-5.4	-5.4	20,217	-12.3	-10.0	4,514	-9.9	-13.0	1,847.2	16.5
2021年	1,093	0.9	-3.7	18,949	-2.9	-6.3	4,591	5.0	1.7	1,806.3	-2.2
2021年10月	87.1	1.3	-2.0	1,127	-30.2	-38.2	420	10.4	16.7	127.6	-18.5
11月	90.2	1.8	2.5	1,471	-13.4	-21.4	392	3.7	13.6	69.7	-20.7
12月	107.1	1.7	-2.9	1,528	-10.2	-17.5	449	4.2	-9.3	57.6	-48.8
2022年1月	100.6	3.0	-1.8	1,485	-12.5	-15.2	454	2.1	59.9	72.0	16.5
2月	84.2	0.5	-2.7	1,403	-18.6	-25.8	364	6.3	8.3	79.1	-35.9
3月	85.2	2.1	-0.2	2,106	-14.8	-16.4	353	6.0	50.9	181.7	-9.3
4月	86.5	4.6	2.9	1,171	-15.0	-24.8	389	2.4	-16.0	189.2	-35.5
5月	86.8	9.1	-1.3	1,071	-16.7	-20.4	375	-4.3	14.3	198.0	19.0
6月	87.6	1.9	-4.5	1,344	-15.8	-11.8	344	-2.2	-15.1	172.7	2.7
7月	91.0	3.3	-0.8	1,428	-13.4	-9.8	358	-5.4	-21.3	145.3	-5.5
8月	93.6	4.3	1.7	1,184	-13.3	-11.2	436	4.6	18.5	176.8	12.5
9月	85.0	4.8	-1.6	1,677	17.8	27.3	531	1.0	16.2	166.1	-26.9
10月	89.3	4.9	2.6	1,437	19.7	27.5	372	-1.8	-11.4	100.6	-21.2
11月	92.0	3.0	2.0	1,493	1.0	1.5	338	-1.4	-13.8	58.5	-16.1

(注1) 鉱工業生産指数、有効求人倍率は季節調整値[ただし、年次値は除く] (2022年12月28日に取得可能な資料より作成)

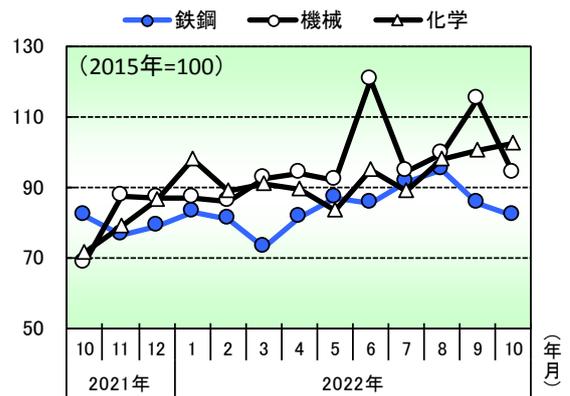
(注2) 「充足率」とは、事業者が希望通りの人員数を確保できるかどうかを数値で表したものであり、数値が低いほど、人材の確保が難しい。

※百貨店・スーパー販売額、新車登録台数、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額の各グラフは前年同月比を表しています。

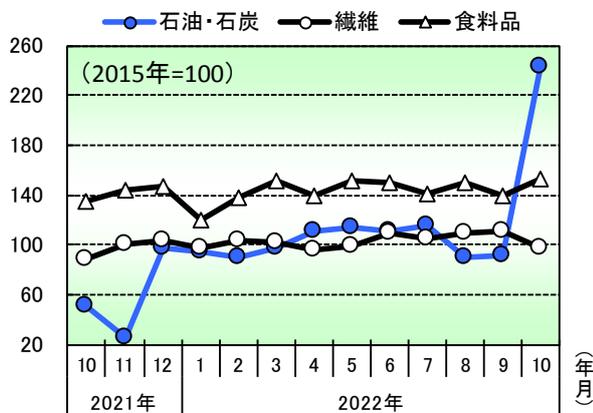
鉱工業生産指数



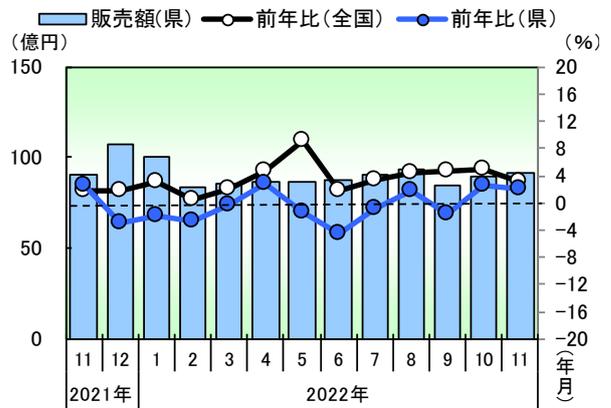
鉱工業生産指数(和歌山県)



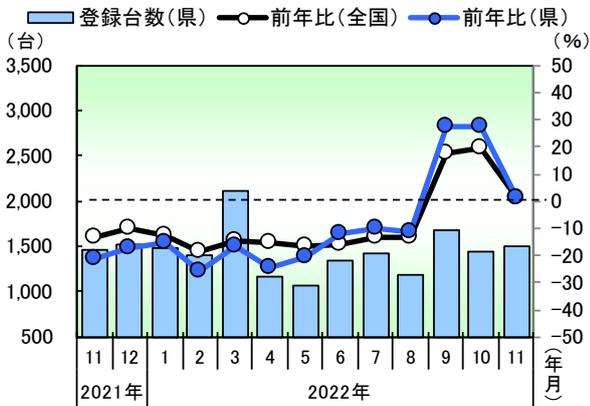
鉱工業生産指数(和歌山県)



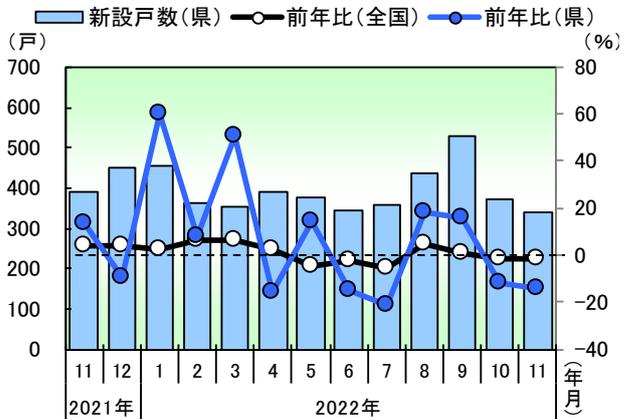
百貨店・スーパー販売額



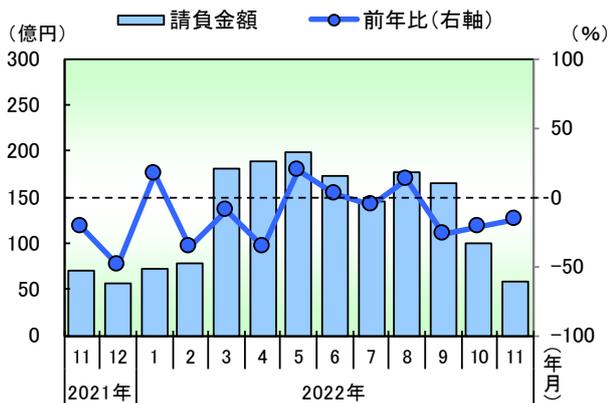
新車登録台数



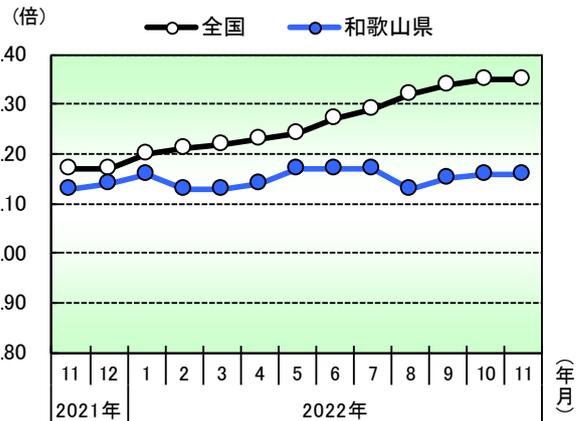
新設住宅着工戸数



公共工事請負金額(和歌山県)



有効求人倍率



V 特集アンケート

《調査項目》

【「コスト高騰の影響ならびに価格転嫁の状況」について】

- ① コスト高騰に伴う主要事業への影響 ② 販売価格への転嫁状況

【「新型コロナ関連融資」について】

- ③ 新型コロナ関連融資の利用状況 ④ 新型コロナ関連融資の返済状況
⑤ 新型コロナ関連融資の返済開始時期 ⑥ 新型コロナ関連融資の返済見通し

【「人手の過不足感、従業員の募集状況」について】

- ⑦ 人手の過不足感 ⑧ 従業員の募集状況
⑨ 募集を行っている雇用形態 ⑩ 募集を行っている職種
⑪ 募集を行っている最大の要因

《調査結果》

【「コスト高騰の影響ならびに価格転嫁の状況」について】

コスト高騰による主要事業への影響として「すでに限界」は9.2%
「厳しいが事業継続可能」が60.0%

- 「希望の3割以上は転嫁できている」との事業者は37.8%で、6月調査からは8.4ポイント増だが、9月調査からは4.6ポイント減

【「新型コロナ関連融資」について】

新型コロナ関連融資を「現在借りている」は52.4%
このうち22.7%が「返済に不安がある」と回答

- 「今後返済開始」は、「現在借りている」と回答した事業者うち35.1%
○ 「今後返済開始」の事業者のうち最多の36.5%が、「2023年6月までに」返済開始と回答

【「人手の過不足感、従業員の募集状況」について】

人手不足感を感じる事業者は43.6%となり、コロナ禍前に比べて増加

- 従業員を募集している事業者は47.9%。過去調査に比べて、特に建設業で増加
○ 従業員の募集を行っている事業者のうち91.6%が、正規雇用者を募集
○ 募集している職種としては、「営業職」が最多。「加工・組み立て」が次に多い
○ 従業員を募集する最大の理由としては、「離職者の補充」が最多。「将来的な退職者増加への準備」が次に多い

【「コスト高騰の影響ならびに価格転嫁の状況」について】

① コスト高騰に伴う主要事業への影響 【単一回答】

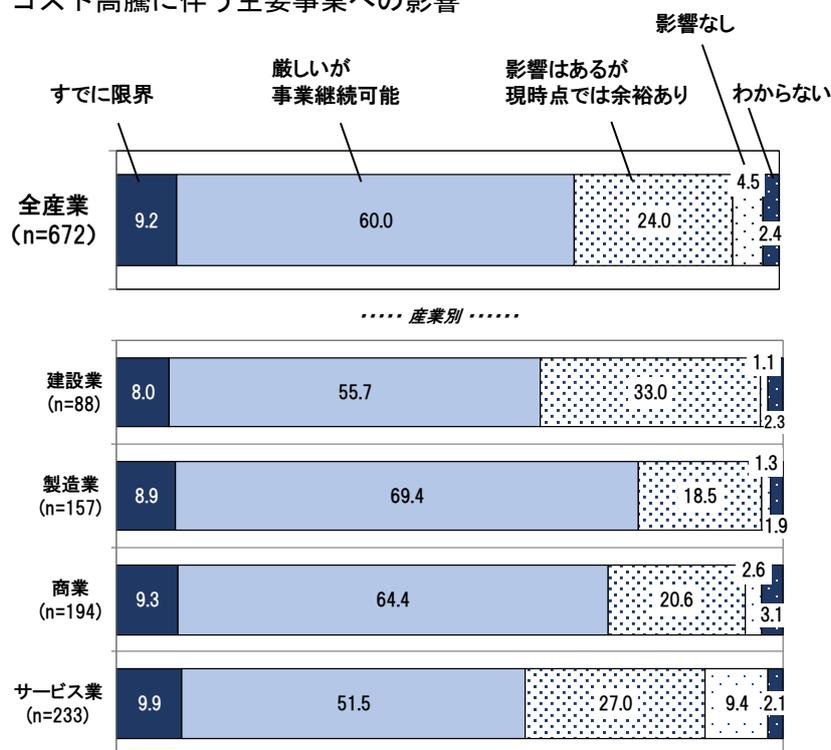
コスト高騰の影響として「すでに限界」は9.2%
「厳しいが事業継続可能」が60.0%

○ 「すでに限界」は飲食業で4割弱、飲食料品小売業・運輸業で約2割を占める

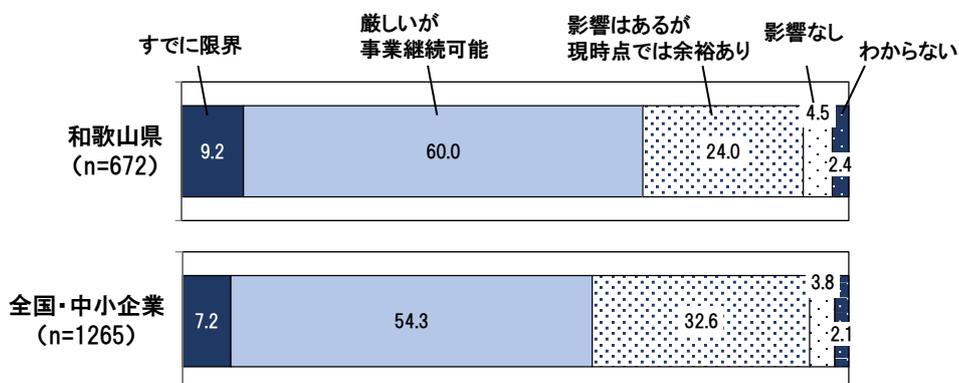
原材料費や燃料費等の事業コストが大きく増加する中で、主要事業への影響を質問したところ、「すでに限界」との回答は9.2%だった。

業種別では、「すでに限界」とする回答が飲食業(37.5%)で最も多く、飲食料品小売業(21.4%)、運輸業(20.0%)、旅館・ホテル業(17.9%)、生活・文化用品小売業(16.7%)等が後に続く。

■ 図表① コスト高騰に伴う主要事業への影響



■ (参考) コスト高騰に伴う主要事業への影響 【全国調査との比較】



(資料) 全国調査は帝国データバンク「コスト高騰による企業への影響アンケート」(2022年11月実施)を参照。

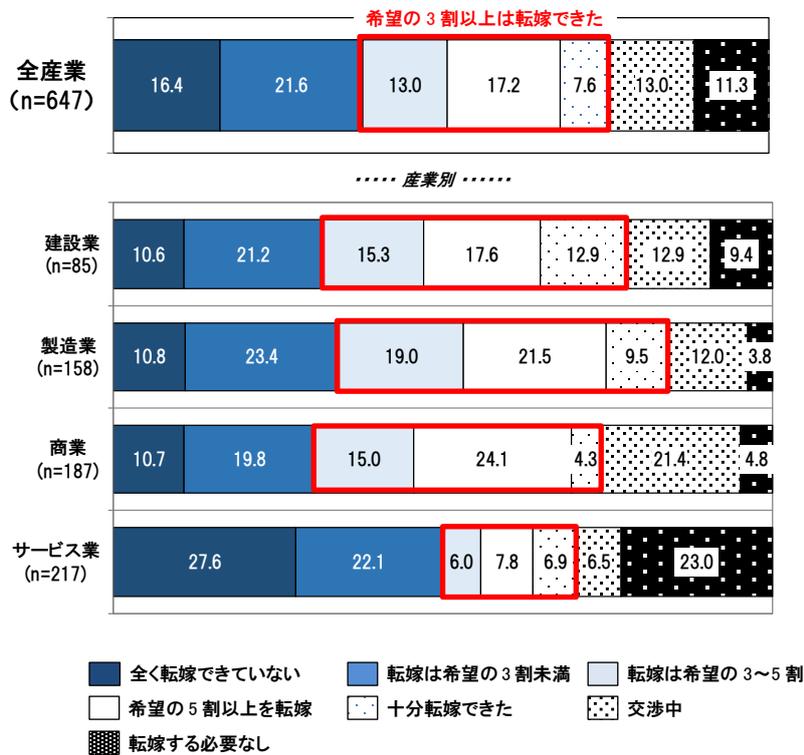
【「コスト高騰の影響ならびに価格転嫁の状況」について】

② 販売価格への転嫁状況 【単一回答】

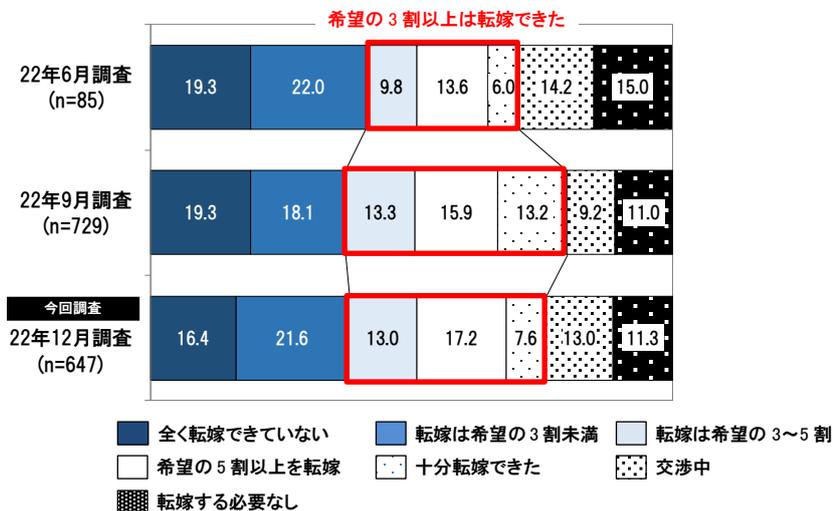
「希望の3割以上は転嫁できている」との事業者は37.8%
 6月調査からは8.4ポイント増だが、9月調査からは4.6ポイント減

コストが高騰する中で、販売価格への転嫁状況を質問したところ、希望の3割以上を転嫁できているとする事業者は37.8%だった。6月調査からは8.4ポイント増加するも、9月調査からは4.6ポイント減少となった。物価高騰が続く中で、県内事業者における価格転嫁の動きは鈍い。

■ 図表② 販売価格への転嫁状況



■ (参考) 販売価格への転嫁状況【過去調査との比較】



【「新型コロナ関連融資」について】

③ 新型コロナ関連融資の利用状況 【単一回答】

「現在借りている」が52.4%
製造業、商業では約6割を占める

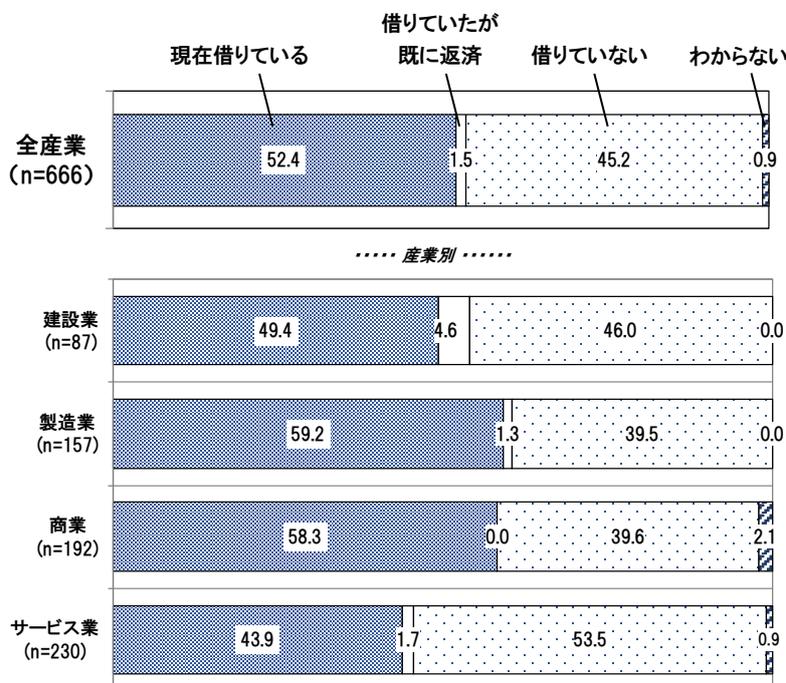
コロナ禍における企業の資金繰り支援策として設けられた新型コロナ関連融資は、政府系金融機関及び民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資制度で、多くの企業が利用した。県内事業者に対して、その利用状況を質問したところ、52.4%が「現在借りている」と回答した。産業別では、製造業、商業で、「現在借りている」との回答が約6割を占めている。

(※) 帝国データバンクが2022年8月に実施した調査（回答は全国11,935社）では、中小企業の54.1%が「現在借りている」と回答している。業種別（全規模）では、家具類小売（77.8%）、旅館・ホテル（75.9%）、飲食店（74.2%）、繊維・繊維製品・服飾品小売（73.7%）などで「現在借りている」との回答が多い。

○ 「現在借りている」は、衣料品小売業で78.6%と最多。飲食業（75.0%）等が後に続く

「現在借りている」とする回答割合を業種別に見ると、衣料品小売業（78.6%）で最も多く、飲食業（75.0%）、繊維製品製造業（72.0%）、機械器具卸売業（70.6%）、食料品製造業（69.0%）、木材・木工製品製造業（66.7%）、生活関連サービス業（66.7%）、職別工事業（64.3%）、旅館・ホテル業（63.0%）等が後に続く。

■ 図表③ 新型コロナ関連融資の利用状況



【「新型コロナ関連融資」について】

④ 新型コロナ関連融資の返済状況【単一回答】

新型コロナ関連融資を利用している事業者のうち 「今後返済開始」は35.1%（建設業で41.9%とやや多い）

新型コロナ関連融資を「現在借りている」とした事業者に、その返済状況を質問したところ、「3割未満の返済」が37.2%で最も多く、「今後返済開始」が35.1%で次に多かった。

○建設業で「今後返済開始」とする回答割合がやや高い

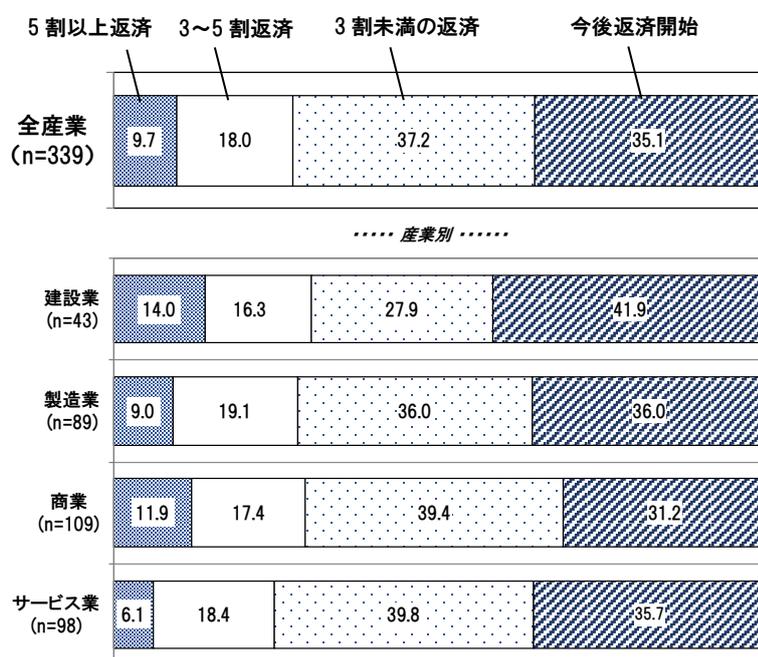
産業別では、「今後返済開始」とする回答割合は、建設業で41.9%とやや多くなっており、製造業は36.0%、サービス業は35.7%、商業は31.2%となっている。

○医療・福祉で「今後返済開始」とする回答割合が69.2%と高い

業種別では、「今後返済開始」とする回答割合は、医療・福祉で69.2%と最も高く、鉄鋼・金属製品製造業（50.0%）、飲食業（50.0%）などが後に続く。

■ 図表④ 新型コロナ関連融資の返済状況

(※) 質問③で「現在借りている」と回答した事業者にのみ質問を行った。



【「新型コロナ関連融資」について】

⑤ 新型コロナ関連融資の返済開始時期 【単一回答】

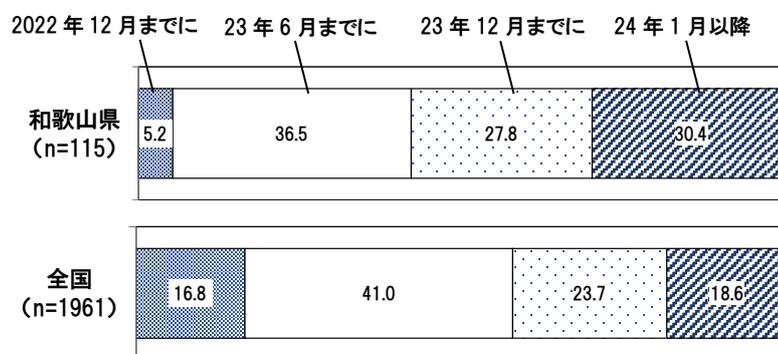
「2023年6月までに」が36.5%で最多
「2024年1月以降」との回答も30.4%を占める

質問④において、新型コロナ関連融資の返済が「今後返済開始」となると回答した事業者に、返済開始時期を質問したところ、「2023年6月までに」との回答が36.5%で最も多かった。

(※) 産業別の集計についてはサンプル数が少ないことから割愛。

■ 図表⑤ 新型コロナ関連融資の返済開始時期【全国調査との比較】

(※) 質問④で「今後返済開始」と回答した事業者にのみ質問を行った。



(資料) 全国調査は帝国データバンク「新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査」(2022年8月実施)を参照。

【「新型コロナ関連融資」について】

⑥ 新型コロナ関連融資の返済見通し 【単一回答】

新型コロナ関連融資を利用している事業者のうち 22.7%が 「返済に不安がある」と回答

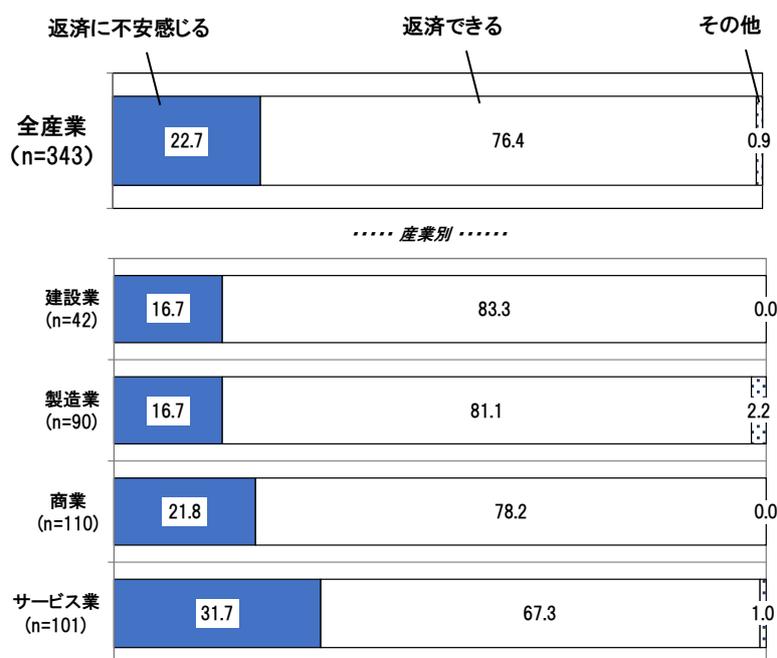
新型コロナ関連融資を「現在借りている」とした事業者に、その返済状況を質問したところ、「返済に不安を感じる」とする事業者は 22.7%で、「返済できる」は 76.4%だった。

○サービス業で「返済に不安がある」との回答が比較的多い

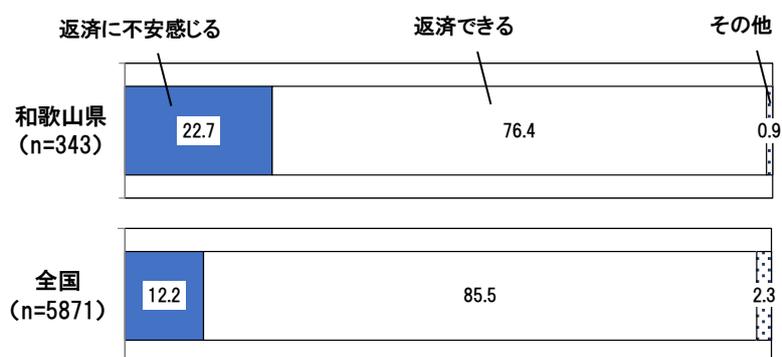
業種別では、生活関連サービス業（66.7%）、飲食料点小売業（57.1%）、運輸業（55.0%）、医療・福祉（53.8%）、飲食業（50.0%）、生活・文化用品小売業（44.4%）などで「返済に不安を感じる」とする回答割合が高い。

■ 図表⑥ 新型コロナ関連融資の返済見通し

（※）質問③で「現在借りている」と回答した事業者にのみ質問を行った。



■ （参考）新型コロナ関連融資の返済見通し 【全国調査との比較】



（資料）全国調査は帝国データバンク「新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査」（2022年8月実施）を参照。

【「人手の過不足感、従業員の募集状況」について】

⑦ 人手の過不足感 【単一回答】

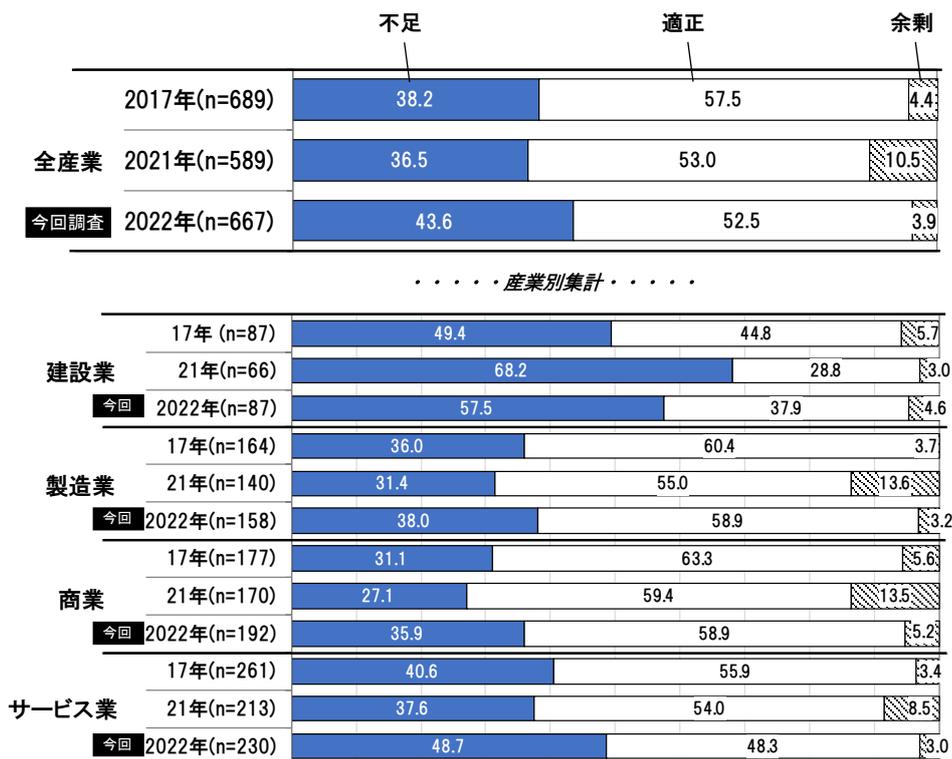
人手不足感を感じる事業者は 43.6%で
 コロナ禍前の 2017 年調査（38.2%）に比べて 5.4 ポイント増

人手の過不足感について質問したところ、「不足」との回答は 43.6%を占めた。産業別では、建設業で 57.5%と比較的多くなっており、製造業は 38.0%、商業は 35.9%、サービス業は 48.7%となっている。

○全ての産業でコロナ禍前よりも人手不足感が強まっている

コロナ禍前の 2017 年に実施した調査に比べて、「不足」とする回答割合は上昇している。建設業では 49.4%から 57.5%（8.1 ポイント増）、製造業は 36.0%から 38.0%（2.0 ポイント増）、商業は 31.1%から 35.9%（4.8 ポイント増）、サービス業は 40.6%から 48.7%（8.1 ポイント増）と、いずれの産業においても、「不足」とする回答割合が上昇している。

■ 図表⑦ 人手の過不足感



【「人手の過不足感、従業員の募集状況」について】

⑧ 従業員の募集状況 【単一回答】

従業員を募集している事業者は 47.9%

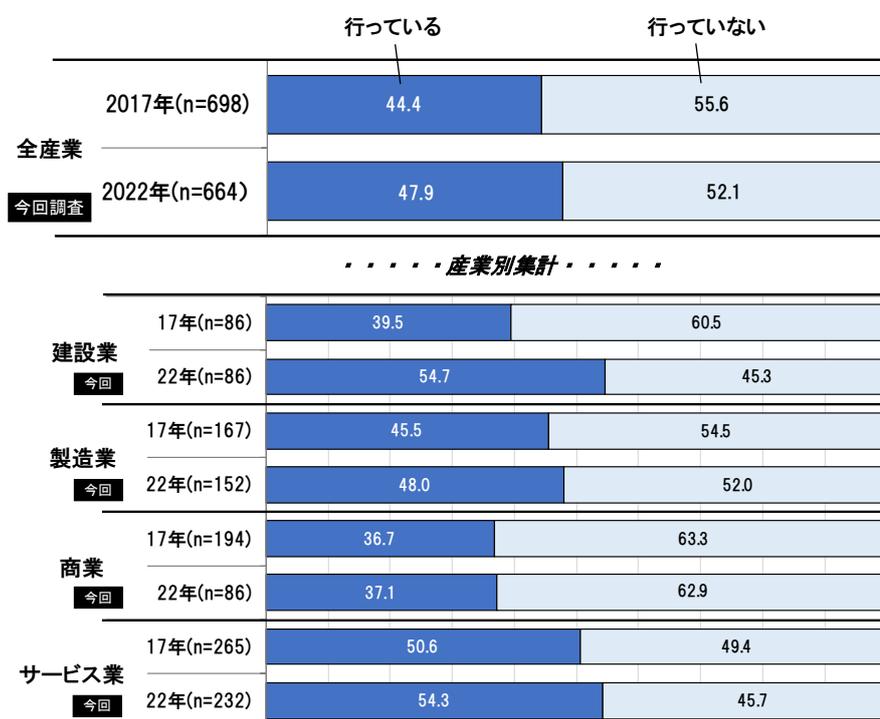
過去調査に比べて、特に建設業で増加

従業員の募集状況を質問したところ、「行っている」との回答は 47.9%で、「行っていない」は 52.1%だった。5年前に実施した調査に比べて、「行っている」との回答は 3.5 ポイント増加しており、特に建設業において 15.2 ポイントの大幅増加となっている（特に総合工事業で増加）。

○飲食業、旅館・ホテル業では 7 割強の事業者が従業員を募集

業種別では、「行っている」とする回答は、医療・福祉で 75.7%と最も多く、飲食業（75.0%）、旅館・ホテル業（71.4%）、運輸業（64.7%）、機械・機械部品製造業（63.3%）、化学製品製造業（58.3%）などが次に多い。その一方で、不動産業では、「行っている」とする回答が 16.7%と最も少なく、生活・文化用品小売業（23.5%）、衣料品小売業（28.6%）などでも少なくなっている。

■ 図表⑧ 従業員の募集状況



【「人手の過不足感、従業員の募集状況」について】

⑨ 募集を行っている雇用形態 【単一回答】

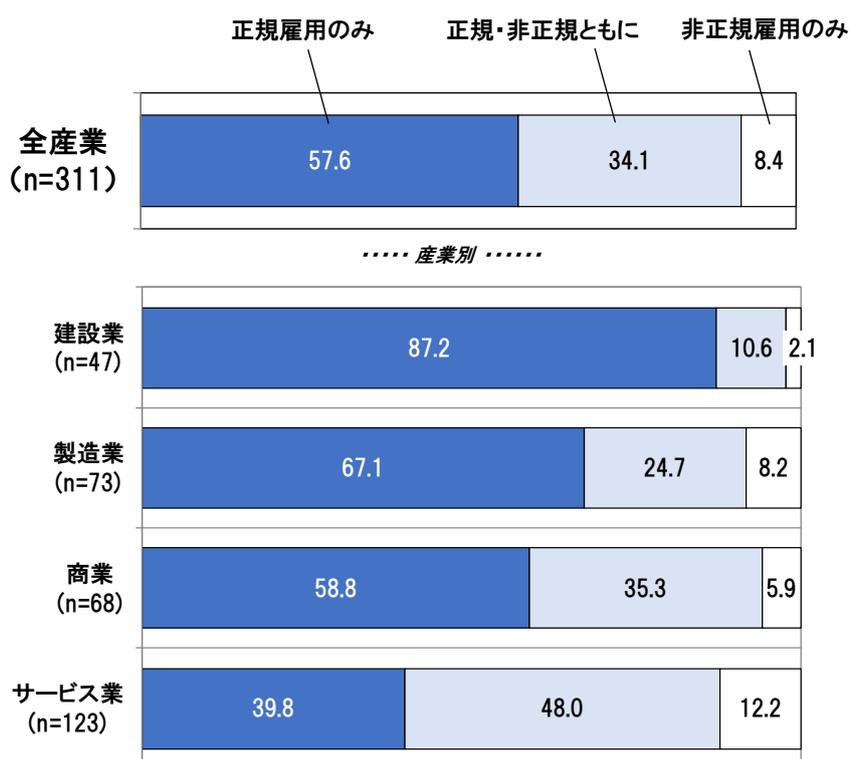
従業員の募集を行っている事業者のうち 91.6%が
正規雇用者を募集している

○ 建設業では 87.2%が「正規雇用のみ」と回答

従業員の募集を行っている事業者に対して、募集している雇用形態を質問したところ、産業別では、建設業で「正規雇用のみ」が 87.2%を占めた。その他の産業については、「正規雇用のみ」とする回答は建設業に比べて少ないものの、「正規・非正規ともに」との回答が多く、正規雇用者の募集を行う事業者が約 9 割を占める。

■ 図表⑨ 募集を行っている雇用形態

(※) 質問⑧で「行っている」と回答した事業者にのみ質問を行った。



【「人手の過不足感、従業員の募集状況」について】

⑩ 募集を行っている職種【複数回答】

「営業職」が27.3%で最多

「生産工程②（加工・組み立て）」が2番目に多い

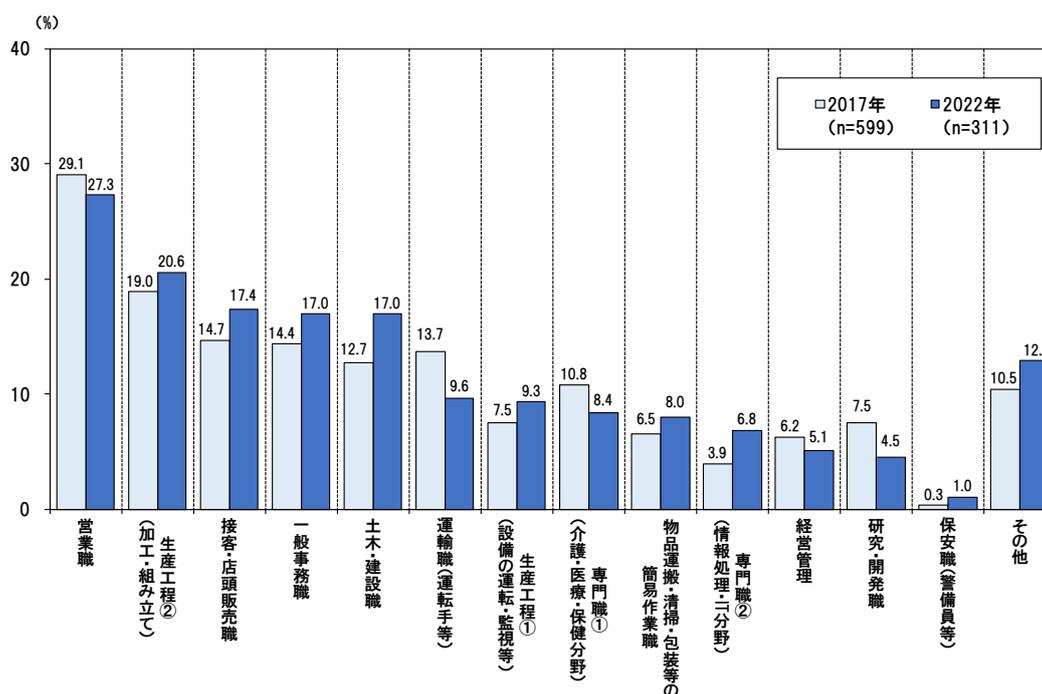
従業員の募集を行っている事業者に対して、募集している職種を質問したところ、「営業職」が27.3%で最も多く、「生産工程②（加工・組み立て）」が20.6%と二番目に多くなっている。その他には、「接客・店頭販売職」（17.4%）、「一般事務職」（17.0%）、「土木・建設職」（17.0%）等が多い。

○ 5年前に比べて、「接客・店頭販売職」、「一般事務職」、「土木・建設職」等が増加

過去調査（2017年実施）と比較した場合、「接客・店頭販売職」、「一般事務職」、「土木・建設職」が増加している。

■ 図表⑩ 募集を行っている職種（過去調査との比較）

（※）質問⑧で「行っている」と回答した事業者にのみ質問を行った。



【「人手の過不足感、従業員の募集状況」について】

⑪ 募集を行っている最大の要因【単一回答】

「離職者（退職者）の補充」が37.4%で最多
 「将来的な退職者増加への準備」が21.6%と、次に多い

従業員の募集を行っている事業者には、募集を行っている最大の要因を質問したところ、「離職者（退職者）の補充」との回答が37.4%で最も多くなっている。「将来的な退職者増加への準備」との回答が21.6%で次に多く、「技能や資格を有する者が必要」が12.6%で後に続く。

○ 商業で「離職者（退職者）の補充」とする回答が増加

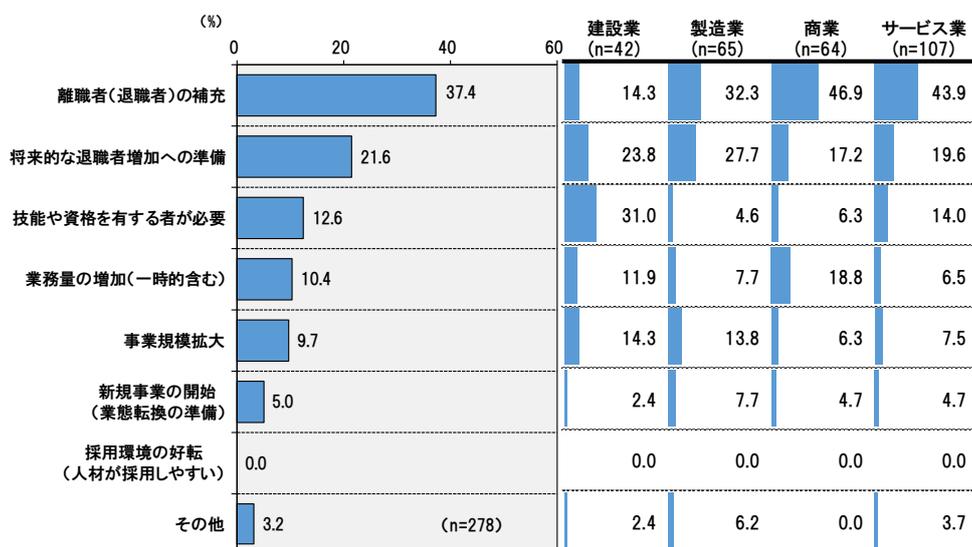
「離職者（退職者）の補充」については、多くの業種で回答が多く見られる。特に、飲食料点小売業、不動産業、運輸業、飲食料品卸売業などで回答が多い。特に、商業については、1年前の調査に比べて、「離職者（退職者）の補充」とする回答割合が36.2%から46.9%にまで上昇しており、多くの事業者において、退職・離職に伴う人手不足が深刻化しているものと考えられる。

○ 建設業で「技能や資格を有する者が必要」との回答が増加

「技能や資格を有する者が必要」とする回答は、建設業で31.0%と多くなっている。1年前の調査における16.2%からは14.8ポイント増加しており、建設関連の技能者・技術者が足りない事業者が増加しているものと考えられる。

■ 図表⑪ 募集を行っている最大の要因

(※) 質問⑧で「行っている」と回答した事業者にのみ質問を行った。



おわりに

○ 2022年10～12月期の県内景況 BSI は、コロナ禍からの持ち直しの動きが強まる

2022年10～12月期の県内景況 BSI は 6.0 ポイント上昇し、コロナ禍以降の最高値を再び更新した。製造業、卸売業、サービス業での業況改善が全体をけん引した。製造業に関しては、原材料価格の高騰が続く中で、鉄鋼・金属製品製造業、機械・機械部品製造業を中心に受注環境が改善している。卸売業に関しては、県内景気の改善を背景に、機械器具卸売業等で業況が改善した。観光需要喚起策「全国旅行支援」もあり、外食需要・旅行需要の持ち直しから、飲食業、旅館・ホテル業で業況が改善し、サービス業全体でもコロナ禍以降の最高値を記録した。

○ 1～3月期（見通し）の景況 BSI は、原材料価格の高騰、世界景気の減速懸念もあり、弱含む

1～3月期（見通し）の県内景況 BSI は全ての産業で下降し、全体では 4.8 ポイント下落する。世界的な金融引き締めの流れの中で、世界景気の下振れリスクが高まり、急激な円安進行を背景に、物価の上昇が続いている。県内事業者においては、これらの事象への懸念が根強く、景況 BSI の見通しには弱さが見られる。

○ 県内全体としては景気回復に向かう中で、業況は業種、規模、地域等で違いが見られる

コロナ禍で大幅に落ち込んだ県内景気は回復しつつある。感染拡大期においても経済活動に制限を加えない「ウイズコロナ」にあって、ヒト・モノの動きが活発化し、政府の観光需要喚起策も後押しして、製造業、サービス業における受注環境が改善している。その一方で、県内事業者を取り巻く環境は、コロナ禍以前よりも厳しいものとなっている。

企業間で売買される物品価格の指数は 1960 年以降の過去最高値を更新しているが、県内事業者の価格転嫁の動きは鈍い。また、人手不足感はコロナ禍前の水準よりも強まっており、増加する受注に対応できない事業者も少なくない。さらに、企業支援策として展開された「新型コロナ関連融資」については、既に半数以上の事業者が返済を開始しており、一部の事業者は、将来の返済に不安を感じている。以上の点については、特に飲食業、旅館・ホテル業、運輸業、飲食料点小売業といった、コロナ禍で大きな影響を受けている業種において、厳しい状況にある事業者が多い。

県内景気は、全体としては回復に向かう中で、業況は業種、規模、地域等で違いが見られる。この点に注意しながら、引き続き、県内経済情勢について詳報していきたい。

※1 景況判断における矢印について

表紙における「自社景況判断」では、各 BSI 値の変化を矢印を使用して表現している。この矢印の向きは、当研究所で以下のような範囲設定で判断したものである。

矢印の向き					
BSI値前期差	▲5.0以下	▲4.9～▲0.6	▲0.5～0.5	0.6～4.9	5.0以上

※2 地域区分について

和歌山県内の地域区分については、以下の表の通り、地域分けを行った。

地域名	該当市町名
和歌山市	和歌山市
紀北地域	海南市、紀美野町、岩出市、紀の川市 橋本市、かつらぎ町、九度山町 高野町
紀中地域	有田市、湯浅町、広川町、有田川町 御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町 みなべ町、日高川町
紀南地域	田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町 新宮市、那智勝浦町、太地町、古座川町 北山村、串本町



一般財団法人 和歌山社会経済研究所

和歌山市本町2丁目1番地 フォルテワジマ6階

TEL (073) 432-1444

ホームページURL <http://www.wsk.or.jp>

担当 : 藤本迪也

* 「景気動向調査」は上記ホームページでもご覧いただけます。